

# アメリカの アジア・中東政策

## 発揮できぬ主導権

今川 英一

1982年、アメリカ外交は世界各地で新しい、いくつかの重大な試練と直面し、それらへの対策に追われながら、主要な懸案事項を1983年にもちこす形で、1年を送った。

アジアでは、レーガン政権の台湾への兵器売却問題をきっかけとして中国との関係が緊張、同時に中国がソ連と関係改善の動きを公然化させたことによって、ニクソン政権以来の中国と連帯してソ連に対するというアメリカ世界戦略の中核がゆらぐという事態に直面した。

中東では、82年4月25日に、イスラエルがシナイ半島をエジプトに返還、イスラエル・エジプトの友好を軸とするアメリカの中東外交は、一歩前進したかにみえた。しかしイスラエルが依然として対決姿勢を崩さぬシリア、PLO（パレスチナ解放機構）からの、その北部国境への脅威を緩和することを目指して、82年6月6日に開始したレバノンへの侵攻作戦は、アメリカの中東外交に新たな負担を与えることになった。

エジプトを含むアラブ世界のイスラエル批判の高まり、イスラエルの背後にあるとみなされたアメリカへの不信増大に対して、レーガン政権は、必死の対策を講じねばならなかったのである。

一方アメリカ政府の負担を高める状況は、アジア、中東以外にも続出していた。

82年4月には、アルゼンチンがフォークランド島を占領、いわゆるフォークランド戦争がイギリスとの間ではじまり、アメリカはイギリスとアルゼンチンおよびそれに同情的な中南米諸国との間で、その調停を試みたものの失敗、イギリスのアルゼンチン軍攻撃を支援する結果となり、中南米諸国との関係にすさまじい風をふかせることになった。

アメリカ政府は、このほかブレジネフ書記長の死という大きな出来事を経験したソ連との軍縮交渉、経済関係をめぐる対策、西側同盟諸国との貿

易などでの経済摩擦をめぐる問題、さらに深化する不況のなかで、メキシコ、ブラジルなどで表面化した途上国の経済危機への対応と、多くの困難な課題を処理してゆかねばならなかった。

さらにレーガン政権は、こうした対外的困難を処理してゆく過程で、政権内で政策をめぐって対立を深める局面にもみまわれ、82年6月25日には、レバノン・イスラエル問題をめぐる政権内対立のなかで、ヘイグ国務長官が辞任、後任にシュルツが任命されるといった指導者の交替をもよぎなくされていた。

◎対中関係での緊張 台湾へのアメリカ政府による兵器売却は、米中国交回復後、カーター政権下でもすでにはじめられていた。しかし中国がこの問題で81年後半から特にレーガン政権への批判を強めたのは、レーガン大統領が長年にわたり「台湾の友人」であり、台湾とアメリカ国民との「非公的友好関係の強化」を大統領選挙中から主張していたために、中国がレーガン政権の対中政策が「二つの中国」路線にならぬよう常々警戒的であったことに加え、81年はじめ頃から後半にかけて中国内でアメリカをはじめとする西側先進国と接近しての経済近代化政策にさまざまな歪みがあらわれ、近代化政策の調整が行なわれ、それとともに西側との協調路線にも「是々非々」的な立場で行なうべきだとの反省が強まっていたことと関係している。

すなわち中国は、その対米友好政策が無批判的な対米同調路線とならぬよう警戒心を高めていたことから、レーガン政権の台湾への兵器売却承認にも改めて神経質になったといえる。同時に中国が、近代化路線実行のために軍事費を抑制することを迫られ、そのため対ソ国境兵力の削減などを可能とするソ連との関係正常化を、この頃考えは

じめていたことも、対米態度を厳しくさせたといえよう。

しかし81年末頃から中国がこの問題で、アメリカの態度明確化を迫り、公然と台湾への兵器売却停止を要求してきたとき、レーガン政権はその対応に苦慮せざるをえなかった。なぜならレーガン政権は、その親台湾公約のほかに、「米台関係法」によっても台湾へ安全保障上必要な兵器の売却を義務づけられており、台湾への兵器売却を中国の要求どおり停止するわけにはいかなかったからである。

もちろん中国政府も、レーガン政権に対し直ちに台湾への兵器売却停止を受け入れさせることは、米中国交断絶という最終的な脅迫をかかけ、アメリカ世論の大反発を招くことを覚悟して交渉するのではなければとうてい不可能であることはわかっていたことであろう。

したがって中国政府も、表面上のレーガン政権に対する台湾向け兵器売却停止要求の背後で、さまざまな妥協案をレーガン政権に示していたようであった。こうした妥協案のなかで、82年をはじめ頃、有力な案として検討されはじめたのが、アメリカ政府の台湾への兵器売却の規模を、米中国交後の年間数億ドルを上限としたうえで、アメリカ政府が一定期間内に台湾向け兵器売却を停止することを約束するという、いわば期限付きでアメリカ政府の台湾向け兵器売却を中国が認めるという案であった。

しかし当然ながらこの案の難点は、この「期限」を何年とするか、あるいは期限を明示する可否かをめぐって、米中の利害が対立するだろうということであった。中国は、「期限」の明示と、その期限を短かくすることを要求し、レーガン政権は期限を定めぬこと、期限を長びかせることに利益を感じたわけである。

かくして82年前半、米中両国は、この台湾への兵器売却期限をめぐって厳しい交渉を行なうことになった。

この場合、中国側がアメリカに譲歩を迫るために使った切り札が、いわゆる「ソ連カード」であった。すなわち中国は、台湾をめぐる米中関係の緊張を利用せんとしてソ連が示した中国への接近の動き、たとえば82年3月24日のブレジネフ書記

長による対中関係改善よびかけなどに、好意的な反応で対し、もしアメリカが台湾で譲歩せねば、中ソ接近でアメリカに打撃を与えるとの構えをみせたのである。

この中国の動きはアメリカにとって脅威であった。なぜなら、もし米中関係の悪化と中ソ接近が同時に進行すれば、少なくともアジアにおける米ソの戦略的立場は、1971年の米中接近以来はじめてソ連優位に逆転する可能性が強まるからである。もちろん中国がソ連と組んでアメリカと対決するという事態の再現は考えられないとしても、中ソ再接近は、中国周辺を含むアジア地域では、できるだけ米軍兵力を削減し、余裕戦力を中近東、インド洋という近年の米ソ対立の主要舞台に配置替えしようというアメリカ政府の方針には都合の悪い事態となる。アメリカは、米ソ対立において、中国が親米勢力ではなく、少なくとも中立勢力となる可能性を考慮せざるをえなくなり、それだけアジアにおける軍事的負担が増すことになる、からである。

情勢を憂慮したレーガン政権は、82年5月にはブッシュ副大統領を中国に派遣するなど本腰を入れて中国との交渉にあたった。一方中国も、対ソ関係改善は進めながらも、アメリカとの関係を著しく悪化させるつもりもないようであった。なぜなら米中関係の悪化は、中国と西欧、日本など西側諸国との関係にも悪影響をもたらしかねず、そうなる中国の近代化政策全般にも重大な影響を与えることになるからである。

このようにして対ソ関係上、ある程度中国に譲歩せざるをえなくなったアメリカと、国家建設の必要上対米関係の大幅悪化は避けたい中国との間で、結局台湾への兵器売却についての妥協が成立することになった。これが1982年8月17日の米中共同声明であった（「参考資料」参照）。

この声明で、レーガン政権は、台湾への兵器売却に期限をつけることで譲歩し、一方中国はその期限を何年何カ月と定めぬことで譲歩した。またアメリカ政府は台湾への供給兵器の質と量を米中国交後の水準にとどめることを約束、中国は台湾を武力解放せぬ方針をとりつづけることに事実上同意した。

かくして台湾へのアメリカ製兵器売却問題は、

82年8月、米中間で一時妥協的解決をみた。しかしこの問題はその後米中間のトゲとして両国関係の発展を阻害しつづけようである。なぜなら、兵器の急速な発達と価格上昇は、アメリカが台湾に提供する兵器の質と量を、これまでの水準にとめおくことを年々、というよりも価格については数カ月単位で、困難にさせるからである。米中両国は、台湾の安全保障に必要な最少限の兵器の質と量をめぐって、今後も論争をつづけざるをえない。

しかも82年9月以降、中国が対ソ修復の動きを強めたことは、アメリカ政府に中国との関係の今後について不安の念を強めさせており、これは今後台湾問題にも波及するかもしれない。

たとえばもし中ソ両国が、国境における兵力の相互削減といった両国の関係改善にとって重要な進展で合意をみることがあれば、アメリカとしては、中国をその対ソ対決における仲間としてみることを完全にあきらめざるをえなくなるかもしれない。

この場合アメリカはアジアにおけるソ連との対決を、日本、韓国、フィリピンといった同盟国を頼りとして行なわねばならないが、この場合、アメリカ国内には台湾をもこの「同盟国」の一翼にあるとみなすべきだと主張が強まる可能性がある。

こうなってくると台湾へのアメリカ提供兵器の質と量を一挙に高めようとする圧力がアメリカに生まれ、台湾をめぐる米中摩擦に深刻な結果をもたらす可能性も出てくるわけである。

●大概良好なその他のアジア関係 アジアにおいてアメリカ政府が対応を迫られた問題は、このほかいくつかあったものの、それぞれの重大性は、台湾をめぐる問題ほど深刻ではなかった。

たとえばひとつの問題は、82年前半、韓国で一部野党勢力による反政府的動きが強まり、それとの関連で全政権の背後の支援者とみられたアメリカへの批判が高まり、82年3月18日の釜山アメリカン・センター放火事件をはじめソウルなどで反米デモが発生するなど、韓国内での反米運動の再発がみられたことであった。しかしこの反米への動きは、82年7月以降、例の日本教科書をめぐる

反日運動の急激な高まりのなかで、いつしか埋没することになった。

次の問題は、この日本教科書の記述をめぐる中国、韓国を中心とする反日批判の高まりが、フィリピン、インドネシア、シンガポール、など東南アジアの旧日本軍支配地域にも拡大する過程で、日本の軍事力強化への不安がアジアのアメリカの同盟国指導者から提起されたという問題であった。

82年3月から4月にかけて、韓国、フィリピン等を訪問したワインバーガー国防長官は、すでにこの時点で、両国の指導層から、アメリカが日本の軍事力強化を指導していることへの懸念を表明されたといわれる。

82年9月にアメリカを訪問したマルコス・フィリピン大統領は、レーガン大統領との会談や公開演説で、日本の軍事力拡大への不安を再三強調した。また82年10月訪米のスハルト・インドネシア大統領もレーガン大統領との会談で、日本の軍事力強化への懸念を表明した。

アメリカにとって、強大化するソ連の東アジアでの軍事的存在に対抗するために、日本の軍事的協力は不可欠な要素である。特に日本軍が日本周辺海域でソ連海軍の動きを探る機能を高めていくことは望ましい。

しかし日本がその海軍力を強め、将来日本と中東の油田地帯を結ぶシーレーンの防衛を目指すことになれば、それはインド洋と日本との間のシーレーンに位置するインドネシア、フィリピン周辺での日本の軍事的プレゼンスが発生、増大することを意味する。それは第2次大戦中日本軍に支配された両国にとって、当然無関心でいられる事態ではない。こうしたことから両国のリーダーは、アメリカ政府に、日本の軍事力強化に手放しで賛成しえないむね申し入れたのであろう。

アジア諸国のなかに、日本の軍事力強化への不安が依然大きいことを知ったアメリカ政府は、アジア諸国に対し、アメリカが日本に要求している軍事力強化は、日本列島とその限られた周辺海域を防衛するためのものであり、日本がアジア諸国を攻撃する能力をもつような戦力強化を支援するつもりはないむね、さまざまな機会をとらえて説明した。たとえば82年10月から11月にかけてシン

ガポール、タイ、インドネシアを歴訪したワインバーガー長官は、各国でこうした説得活動を行っている。

なおアメリカと日本自体をめぐる関係は、82年も貿易をめぐるぎくしゃくした関係を続けていた。アメリカの防衛力強化要請に対する日本の対応も、アメリカの満足ゆくものではなかった。

しかし82年11月26日に発足した中曽根内閣が、対米関係の修復を重視する外交を展開し、アメリカへの軍事技術の提供、貿易面での譲歩などアメリカにとりある程度満足しうる動きを示したために、日米関係は82年末には再強化されることになった。

一方、前述した米韓関係については、日韓の教科書問題が82年8月末に一応決着をみた後、82年9月以降再び反米的動きが韓国内の野党勢力内に強まりつつあったが、82年12月なかば、韓国政府が、野党勢力の中心人物金大中を釈放、アメリカが同氏の訪米を受け入れたことで、再び反米的動きを鎮静化させることに成功した。

かくしてアメリカにとっては、対日、対韓関係については、82年末になって満足すべき進展をみたといつてよいであろう。

東南アジアとの関係は、訪米したマルコス大統領との間で、83年4月から在比米軍基地協定の改訂交渉を行なうことで合意したほか、シンガポールと初の合同空軍演習(9月)を行なったり、各国への兵器売り込み努力を強めるなど、軍事面での関係強化で一定の成果を上げたことに加え、スハルト大統領の訪米、ブッシュ副大統領、ワインバーガー国防長官の東南アジア訪問など人事交流面での緊密な関係維持にも力を入れた。

南アジアとの関係では、82年7月下旬、これまでその反米的言辞でアメリカにとってやっかいな存在であったインドのガンジー首相をワシントンに迎えたことが重要な成果といえる。特に7月29日のレーガン・ガンジー会談で、インドがアメリカ提供の濃縮ウランをアメリカの意向に反して再処理したことでアメリカが供給を拒否していた Tarapur 原発用核燃料について、アメリカがインドがフランスから購入することも認めたことで、両国間の懸案が解決した。またアメリカはインドに対する兵器売却についても意欲を示したと報じ

られている。このようにして、ガンジー訪米により、冷却していたインド・アメリカ関係が修復の方向に転じた。

インドに隣接するパキスタンのジアウル・ハク大統領も82年12月上旬、ワシントンを訪れ、12月7日レーガン大統領と会談した。アメリカはF16戦闘機のパキスタンへの提供など、アフガニスタンに向う西側の第一線たる同国への支援の姿勢を変えなかったものの、アメリカ国内にあるパキスタンの原子力爆弾開発への不安もアメリカ大統領からハク大統領に直接表明されたといわれる。

さて以上のように、アジア諸国との関係は、中国を除き、ほぼ良好な形で推移した。

●中東での巻き返し 1982年、レーガン政権にとって、中東は依然として不安定な世界であった。

特に81年10月に、アメリカの中東外交の柱のひとつとなっていたエジプトのサダト大統領が暗殺されたことは、米中東外交の将来に暗い影をなげかけていた。

エジプトのポスト・サダト政権が、はたしてサダト大統領と同様な親米路線、とりわけイスラエルとの和解路線をとりつづけてくれるか否か、中東の親米諸国で親米政権に対する暴力的抵抗が発生しないか否かといった不安がアメリカ政府内には存在していた。またサダトの死は、エジプト・イスラエルの和解に次いで、パレスチナ問題解決のための交渉を進展させようとしていた、いわゆるキャンプ・デービッド合意の将来をも不確実なものとする事になった。

このような不安な状況のなかでスタートした1982年のアメリカの中東外交は、まず第1の目標として、サダトなき後のエジプト・ムバラク政権への支援を強化し、エジプトの親米外交を確実に継続させること、第2にエジプトとイスラエルの和解路線をも変化させぬこと、とりわけ82年4月25日予定のイスラエルによるシナイ半島のエジプトへの返還を必ず実行させること、第3にパレスチナ自治交渉を何とか軌道に乗せることを目標とすることになった。

このような目標をもって、82年1月12日から15日にかけて、ヘイグ国務長官がエジプトとイスラ

エルを訪問、両国指導者に対し、両国の和解継続とシナイ半島のスムーズな返還実現、およびパレスチナ自治交渉にエジプト、イスラエル両国のほかにヨルダンなどパレスチナ側を代表しうるグループを加え、自治交渉を促進することをよびかけた。

エジプト、イスラエル両国指導者は、両国間の敵対関係を再現せぬことが、両国の国家建設、安全保障にとり有利であることを十分自覚しており、両国の和解の継続、そのためのシナイ半島返還実現については、それほど抵抗なくアメリカの希望を受け入れた。ちなみに両国は82年1月19日の閣僚レベル交渉で、シナイ返還の細目について、ほぼ基本的な合意に達している。

しかしパレスチナ自治交渉の促進については、パレスチナ側代表を加える問題をも含めて、容易に進展をみせなかった。

困難のひとつは、イスラエルがパレスチナ国家の設立はもちろん、内政のみの権限をもつ自治政府をヨルダン川西岸とガザに設立することに対しても、同意しようとしないうることにあった。第2の困難は、イスラエルとエジプトとの自治交渉に参加すべきパレスチナ代表を見付けることができないことであり、アメリカがパレスチナ人を代表する形で参加することを希望していたヨルダン政府も、キャンプ・デービッド合意そのものを認めていないことから、参加を拒否しつづけた。

第3の困難は、エジプト政府が、シナイ返還問題はともかくとして、81年なかば以降、イスラエルが、イラク原子炉爆撃(81年6月)、ベイルート大爆撃(81年7月)、さらにゴラン高原占領地のイスラエルへの併合(81年12月)とアラブ世界の怒りをかき立てる強硬路線をとりつづけていることに反発し、イスラエルとのパレスチナ問題をめぐる交渉の前途に疑問を抱いていたことであった。特にエジプトは、シナイ半島の返還さえ実現すれば、キャンプ・デービッド合意の成果はほとんど実現したと考えていたようであり、アラブ世界の反感を一層強めるようなイスラエルとの単独交渉の継続には熱意を示さなくなっていた。サダト後のムバラク政権は、シナイ返還実現後のエジプト外交の目標を、キャンプ・デービッド合意にもとづくパレスチナ交渉の主役をつとめることから、む

しろ同合意で失ったアラブの信用を回復し、アラブ世界へ復帰することに移していったのである。

このような困難な情況のなかで、82年1月下旬にヘイグ長官が行なった第2次のイスラエル、エジプト訪問は、自治交渉の進展に目標をしぼったものの、何ら成果をあげることができなかった。また82年2月はじめにはムバラク・エジプト大統領が訪米したが、エ・米両国間の協力強化では一致したものの、自治交渉の進展策については、みるべき前進はなかった。82年2、3、4月、アメリカはハビブ特使らを、エジプト、イスラエル、ヨルダンに派遣し自治交渉の打開を図ったが、成果はなかった。

ただ82年4月25日には、予定どおりイスラエルのシナイ半島返還が実行され、エジプト・イスラエルの和解路線継続の基盤が強化されたことで、アメリカ政府を一安心させていた。

もっとも82年4月2日に、アルゼンチン軍がイギリス領フォークランド島を武力占領し、いわゆるフォークランド戦争がはじまっていたことから、アメリカ政府首脳の間はこの紛争に集中し、中東問題への取り組みは第二義的なものになってしまっていた。

しかしイスラエルのベギン政権にとっては、シナイ半島を潜在的敵国と依然みなしうるエジプトに返還した後、イスラエルの安全を確実なものとするのは、最も重要な課題であった。

81年12月にイスラエルが、ゴラン高原を併合したのは、シリアに接する同国の安全をより強固なものとするためであった。またイスラエルは81年末頃から、占領下のヨルダン川西岸とガザ地区のパレスチナ人社会で、親 PLO 派の活動家、有力者たちへの弾圧を強化し、イスラエルとの共存を支持するような穏健派パレスチナ人組織を育成することにも力を入れていたが、これは将来パレスチナ自治政府のこの地域での樹立を受け入れざるをえぬ場合への備えと、イスラエルの安全確保策であることはいうまでもなかった。

イスラエルはシナイ半島をいよいよエジプトに返還する直前にも、将来エジプトがイスラエルとの和解路線を放棄した場合への対策を講じている。これは、アメリカが将来もイスラエルの安全保障に責任をもち続け、エジプトがイスラエルに

敵対する場合、アメリカがエジプトにしかるべき措置をとることを、アメリカ政府をしてイスラエルに約束させるというものであった。そしてレーガン大統領は、82年4月21日、イスラエルのベギン首相に親書を送り、アメリカが将来ともイスラエルの中東での軍事的優位を保障すること；エジプトの反イスラエル化に際し、エジプトへの軍事援助削減など対抗措置をとる等々の約束を行なったのである。

しかしベギン政権は、これだけではまだ安心できなかった。イスラエルが懸念していたことは、イスラエルの北部国境にあるレバノンが、PLO軍とシリア軍という反イスラエル軍事勢力に大部分支配されており、北方国境の安全が常に脅かされているという問題であった。特にレバノンの南部にPLOが大きな軍事拠点を持ち、首都ベイルートをその政治活動拠点としていることは、占領中のヨルダン西岸とガザのパレスチナ人社会でPLO系勢力を弱めんとするイスラエルの努力に妨げとなりつづけていた。

かくしてレバノンからのPLO勢力の排除は、シナイ返還後のイスラエルの安全保障確保という課題のなかで、次第に大きなウエイトをしめてきたのである。

世界の眼がフォークランド戦争に注がれ、先進国首脳がベルサイユ・サミットに集結した最中の82年6月6日の、イスラエル軍によるレバノン大侵攻は、このような背景のなかでなされた。

イスラエルのレバノン侵攻のその後の動きについては、別項に譲るとして、ベイルートからのPLO主力部隊の総退去をよぎなくさせたこのイスラエルのレバノン侵攻は、当然エジプトを含むアラブ世界のイスラエルへの大きな反発をひき起こした。同時にアラブ世界は、イスラエルの大侵攻は、当然アメリカの事前了解があったものと推測し、アメリカ政府への反感をも強め、アメリカの中東外交に重い負担を投げかけることになった。

この情況のなかでアメリカ政府としては、イスラエルを支持してアラブ世界の支持を失うか、イスラエルに厳しい態度をとり、そのレバノン撤兵を迫り、アラブ世界の信頼回復を図るかの選択に直面することになった。

この苦しい選択に際して、アメリカ政府内では、アラブ世界、特にエジプトおよびサウジアラビア等湾岸諸国との軍事協力を重視するアメリカの軍部を中心に、イスラエルに批判的な意見が強まってきた。そしてイスラエルに同情的とみられたヘイグ国務長官が辞任をよぎなくされ、後任にはアラブ世界により理解があるとみられたシュルツ元財務長官（ニクソン政権）が選ばれた。

シュルツ国務長官の下での米中東外交は、まずレバノン問題を中心に展開した。アメリカ政府は、レバノンをイスラエルにとって安全な国としたいというイスラエルの希望には理解を示しながらも、イスラエル軍を早期にレバノンから撤退させようと図った。しかしイスラエルは同国軍が包囲したベイルートにとじ込められたPLO主力軍のレバノン外への撤去を要求、その後シリア軍がレバノンから撤兵すればイスラエル軍も撤兵すると主張した。

アメリカにとって、PLO主力軍がその政治指導者とともにベイルートを退去することは、PLOの政治力が中東世界で大きく低下することを意味するだけに、パレスチナ問題をPLOではなく穏健派のパレスチナ人グループの手で解決しうるチャンスをもたらすものであり、この点で歓迎しうることであった。しかしイスラエル軍が武力でPLO主力軍をせん滅することは、アラブ世界でのイスラエルとアメリカの評価を著しく低下させることは間違いなく、何としても避けねばならなかった。

かくしてアメリカ政府はレバノン問題解決の第一段階として、ベイルートからのPLO主力軍の平和的撤退を実現することに全力をあげ、イスラエル、レバノン政府、シリア、ヨルダンなどと精力的な交渉を進めた。その結果、82年8月19日、PLO主力軍のベイルート撤退とベイルート治安維持のための米軍など国際平和軍の派遣を中心とする合意が、PLO、イスラエル、シリア等の間で成立、PLO部隊は8月末までにベイルートを平和的に退去していった。

かくしてレバノン問題は、次の段階、すなわちレバノン中央政府を強化し、レバノン政府軍の治安能力を高めていく一方で、レバノンからシリア軍とイスラエル軍の撤退を行なうという段階に移

った。しかしこれは当然長い交渉を必要とする過程であった。

さてこのようにレーガン政府は、シュルツ国務長官のもとでレバノン問題の解決にまずとりくまざるをえなかった。しかし同時にアメリカ政府としては、イスラエル軍のレバノン侵攻とともに低下したアメリカ政府の中東での威信を立て直すためにも、またレバノン問題のために完全に行き詰り状態となっているパレスチナ問題の打開を図るためにも、何か新しい中東政策を打ち出す必要に迫られていた。

この新中東政策作りは、シュルツ長官就任直後からはじめられていたが、PLOのベイルート撤退が決った後の82年8月下旬にその最終案がまとまり、82年9月1日、レーガン大統領によって発表された。

これが、いわゆるレーガンの中東和平提案として知られるものであり、その骨子は、パレスチナ国家の樹立には反対するが、ヨルダン川西岸とガザ地区に、ヨルダン政府と連合したパレスチナ自治政府を樹立するというものであった(詳細は「参考資料」参照)。

この提案は、西岸とガザをパレスチナ人に明け渡すことがイスラエルの安全を脅やかすと考えるベギン政権と、パレスチナ国家の創立をあくまでも主張する PLO、シリアなどアラブ強硬派によって拒否されたものの、エジプト、サウジアラビアなど穏健派アラブ諸国には好感をもって迎えられた。

またレーガン提案が、西岸・ガザでのイスラエル入植の停止、エルサレムの地位についての交渉などを主張、イスラエルに批判的立場をとったことも、アラブ世界で好意的に受けとめられた。

こうしたアラブ諸国の多くからの好意的反応はレーガン提案をたたき台として、イスラエルとアラブの間でパレスチナ問題への解決案を作り上げ

ようとするアメリカ政府を勇気づけた。

PLOのベイルート退去とレーガン提案を受け、82年9月8～9日、モロッコのフェズで開かれたアラブ首脳会議が、パレスチナ国家創立という点などでレーガン提案と対立していたものの、中東世界での全ての国家の安全保障を主張する「フェズ憲章」を発表したことも、アラブ世界がイスラエルとの共存を受け入れはじめたものとしてアメリカ政府に歓迎された。特に82年10月には、モロッコ国王に率いられ、シリア、アルジェリアなど「強硬派」アラブ諸国外相も参加したアラブ代表団が訪米し、中東問題の平和的解決でアメリカ政府と一致したことは、一層アメリカ側の気をよくさせた。

このようなわけでアメリカ政府は、イスラエルのレバノン侵攻とともに低下した中東でのアメリカの評価を、このレーガン提案によりかなりの程度立て直すことに成功した。またサダトの死とイスラエルによるシナイ返還でその役割を事実上終えたとみられはじめたキャンプ・デービッド合意に代わる新しい和平提案を、このレーガン提案により提示したともいえる。

しかしレーガン提案の具体化には、なお多くの困難があり、中東和平の前途は容易ではない。またレバノンからのイスラエル、シリア軍撤兵交渉も、米政府の熱心な仲介にも拘わらず、1982年はずいに進展をみなかった。したがって多くの懸念事項が1983年にもちこされることになった。

なおこのほかのアメリカ政府の中東政策では、サウジアラビア、エジプト、オマーン、スーダン、ソマリアなどとの軍事協力強化は前年どおりすすめられ、アフガニスタンへの対応についてもソ連軍撤退による政治解決という立場は変わらなかった。

さて以上がアメリカ政府のアジア・中東政策の主要な展開状況であった。

1 月

1日 ▶(アンマン)：パーシー上院議員，Badran 首相と会談。

3日 ▶(ワシントン)：ブレジンスキー，ソ連がポーランド介入すれば米はヤルタ協定破棄せよと主張（以下，地名表示ないものは，全てワシントン D.C.での出来事を意味する）。

4日 ▶ホワイトハウス，アレン補佐官辞任，後任にウイリアム・クラーク國務副長官と発表。

▶ヘイグ長官，イスラエル大使と会見，ゴランでのUN イスラエル制裁には拒否権と約束。

▶レーガン大統領，米中領事協定に署名。

5日 ▶(カイロ)：パーシー上院議員，ムバラク大統領と会談。

6日 ▶(ハルツーム)：パーシー議員，スーダン入り。

▶(ラングーン)：ディカーロ國務次官，テイラー次官補，ビルマ訪問（麻薬問題で）。

7日 ▶レーガン大統領，徴兵登録継続と発表。

▶NSC 会議，台湾に F5G 売却せぬことを決定（WP, 1/18）。

8日 ▶レーガン，対ソ首脳会談準備は続行中と，語る。

▶(東京)：第18回日米安保協議委（桜内，伊藤，ロング司令官，マンスフィールド米大使），極東有事研究着手で合意。

9日 ▶(ラングーン)：米國務次官，Mongsát 訪問。

10日 ▶ホルドリッジ國務次官補，中国へ。●消息筋，米政府，台湾への新型ジェット機売却はせぬと決定（WP, 1/11）● (北京)：ホルドリッジ到着。

▶(ジェッダ)：パーシー上院議員，サウジ外務次官と会談。

11日 ▶米政府内に，台湾のかわりにノースロップ社の F5G を米空軍の攻撃訓練機に採用させる動き（WP, 1/12）。

▶米政府，GE のソ連ガスパイプライン用部品（1億7500万ドル）売却不許可（WP, 1/12）。

▶國務省，台湾に新鋭機売らぬ，しかし F5E 共同生産は拡大と声明。

▶(北京)：米次官補，章文晋次官と会談。

12日 ▶(カイロ)：ヘイグ長官，エジプト訪問。

▶(ジュネーブ)：米ソ戦域核交渉再開。

▶(北京)：中国外務省報道官，米の台湾向け兵器売却継続に抗議声明。

▶(マニラ)：ホルカンブ第7艦隊司令官訪比。

13日 ▶(カイロ)：ヘイグ長官，ムバラク大統領と会談。自治交渉拡大意向表明。

▶(北京)：ホルドリッジ・姫嶋飛副首相会談。台湾兵器は継続協議に。

14日 ▶(カイロ)：ヘイグ・ムバラク第2回会談。

▶(テルアビブ)：ヘイグ長官，イスラエル入り。シャミル外相，ベギン首相と会談。

15日 ▶(エルサレム)：ヘイグ，ベギン首相と会談。

16日 ▶米より F15 の一部到着（サウジ通信）。

18日 ▶安倍通産相，レーガンらと会談。

▶(ダマスカス)：パーシー上院議員，クウェートからシリア入り。

19日 ▶(北京)：米中領事条約批准書交換。

20日 ▶米空軍，ロックウェルインターナショナル，BIB 第1号機発注。（1989年までに100機予定）。

▶(国連)：安保理，ゴラン併合でイスラエル非難決議。米拒否権で否決。

▶(ベイルート)：パーシー上院議員，サルキス大統領と会談。

21日 ▶(エルサレム)：リノウィツ米特使，ベギン首相と会談。

23日 ▶(板門店)：国連軍側，「チーム・スピリット82」に北朝鮮・中国の休戦委代表招待。

25日 ▶(沖繩)：ドネリー在日米軍司令官，将来米4軍と日本3軍の大統合演習，と語る。

26日 ▶レーガン，「一般教書」発表。

▶国防総省，83年度から5カ年で110億ドルを投入し，緊急展開軍空輸能力倍増を図る，と発表。

▶(カイロ)：ハフエズ・エジプト軍参謀長，米と軍事調整委設置，1月中旬初会合，と語る。

▶(ジュネーブ)：米ソ外相会談。

27日 ▶ステッセル次官，米中断絶恐れ，台湾への新鋭機売却中止と，上院外交委で述べる。

▶(エルサレム)：ヘイグ，ベギン首相と会談，自治政府で新提案。

28日 ▶(カイロ)：ヘイグ，ムバラク大統領と会談。

▶(北京)：ホルドリッジ次官補，上院外交委で，台湾への武器期限要求拒否，F5E 追加輸出，と述べる。

29日 ▶(カイロ)：ヘイグ長官，アリ外相と会談。

▶(ロンドン)：ヘイグ，機内で，自治でエジプト・イスラエル合意の現実的可能性なし，と語る（WP, 1/30）。

31日 ▶CIA，バニサドルへの接触報道（WP, 1/31）。



## 2月

2日 ▶レーガン大統領、機密もれ規制強化。  
 ▶ムバラク大統領訪米、ヘイグ長官と会談。  
 ▶CIA 文書、米情報機関は、1976年からイラン国王への反対を懸念、と報道(WP, 2/2)。  
 3日 ▶レーガン・ムバラク会談。レーガン、自治交渉拡大主張、また中東の米軍事力永久存続を否定。  
 ▶(マジソン, Wis.): 商務省、ウィスコンシン大生産気象用コンピューターの中国輸出許可。  
 4日 ▶レーガン財務長官、エジプト向け経済援助10億 $F_{ル}$ 増と、語る。  
 ▶ワインバーガー長官、サウジ、オマーン、ヨルダン歴訪に出発。  
 5日 ▶労働省、1月の失業率8.5%と発表。  
 6日 ▶レーガン、83年度予算教書発表。歳出7576億 $F_{ル}$ 、歳入6661億 $F_{ル}$ 、赤字915億 $F_{ル}$ 。国防支出は2160億 $F_{ル}$ 、対外援助94億 $F_{ル}$ 。  
 ▶(リヤド): ワインバーガー長官、サウジ訪問。兵器共同生産、共同安保など主張。  
 ▶(北京): 米軽工業展示会開催、ブレディ商務次官補、米は従来以上の高級技術輸出の用意、と語る。  
 7日 ▶米国防長官、「国防報告」を発表。  
 ▶(リヤド): ワインバーガー長官、スルタン国防相と会談。  
 ▶ヘイグ、米中、台湾で微妙な交渉中、と語る(IHT, 2/8)。  
 8日 ▶レーガン、化学兵器生産再開(13年ぶり)を議会に通告。  
 ▶(Dhahran, サウジ): ワインバーガー、サウジ空軍基地視察、○(リヤド): ワインバーガー、サウジ外相と会談。  
 9日 ▶統合参謀本部、「83年度軍事情勢報告」発表。  
 ▶(ダハラーン): ワインバーガー、米・サウジ軍事合同委設置に合意、と語る。○(オマーン): ワインバーガー一訪問。  
 ▶(シンガポール): チェイス・マンハッタン銀行のJ・エマーソン、中国の石油埋蔵量、サウジ並み、と語る。  
 10日 ▶レーガン大統領、「経済報告」発表。  
 ▶ダンフォース上院議員ら、相互主義の「82年相互貿易投資」法、議会提出。  
 ▶(アンマン): ワインバーガー、ヨルダン入り。フセイン国王に米ホーク・ミサイル購入求む。  
 11日 ▶(マラケシュ): ヘイグ、モロッコ国王と会談。  
 12日 ▶(マラケシュ): ヘイグ、モロッコと合同軍事委設置、モロッコ基地の有事使用で近く交渉、と語る。

▶(ブカレスト): ヘイグ長官、ルーマニア訪問。  
 13日 ▶ワインバーガー帰国。  
 ▶(ソウル): チーム・スピリット82演習開始。  
 14日 ▶(コロンビア, S・カロライナ): ウォーカー駐韓大使、全政権は韓国労働者に大人気、と語る。  
 15日 ▶米中東政策、国内反乱対策に重点(WP 2/15)。  
 16日 ▶レーガン、ベギン首相に、軍事優位保障。  
 17日 ▶(エルサレム): フェアバンクス米特使、イスラエル入り。  
 18日 ▶レーガン記者会見。金融引締め支持、国防費削減せぬ、と語る。  
 ▶米政府、世銀などへの融資政策。83年度の15億3700万 $F_{ル}$ を87年度は11億3900万 $F_{ル}$ へ。  
 19日 ▶ヘイグ長官、國務省会議(1月18日)で、「エジプトの米離れは必至」、と声明(WP, 2/19)。  
 20日 ▶(ニューヨーク): 日本訪米団(江崎団長)到着。  
 21日 ▶(カイロ): フェアバンクス米特使、エジプト外相と会談。  
 23日 ▶議会経済合同委、日本のコンピューター業界でのリードに警告。  
 ▶レーガン大統領、江崎ミッションと会談。  
 24日 ▶ボードリッジ長官、日本市場開放で劇的措置要求。江崎、ブッシュ、ワインバーガー会談。  
 ▶(バンコク): ベトナム訪問の不明米兵米政府調査団(アミテージ国防次官補代理)到着、専門家協議継続で合意、と語る。2日間ハノイ訪問。  
 ▶(モスクワ): ブレジネフ、米との核・戦術・化学兵器交渉を提案。  
 25日 ▶レーマン海軍長官、一カ所での米ソ海軍衝突は、全世界的両海軍戦闘に拡大するとして、全海洋での対ソ優位を主張。  
 26日 ▶國務省、対外援助計画公表。  
 ▶米政府、イラクをテロリスト支援団リストより除く(シリア、リビア、南イエメンは残る)(WP, 2/27)。  
 ▶(バイルート): ハビブ特使訪問。  
 ▶(ソウル): 在韓米軍HQ、来年3月までにA10機24機配備計画発表。  
 27日 ▶國務省、イラクへの武器売却否定。  
 ▶(バイルート): ハビブ特使、サルキス大統領会談。  
 ▶(バンコク): 米、タイにRedeye対空ミサイル(20基)引渡し。  
 28日 ▶ヨルダン国王、ABCテレビ会見で米ホーク・ミサイル購入で近く申し入れ、と語る。

## 3月

1日 ▶ワインバーガー、ヨルダンへの兵器売却は、同国がソ連からの兵器購入をどうするかにかかると語る。

▶(エルサレム)：ハビブ、ベギン首相らと会談。

▶(ジェッダ)：スルタン国防相、AWACSで対米秘密合意否定。

2日 ▶国防省、サウジにRF5E10機、F5E/F5F機輸出を議会に通告。

3日 ▶商務省、民間航空使用条件にシリアと南イエメンへの航空機輸出制限解除。

▶(アンマン)：ハビブ特使、ヨルダン入り。

4日 ▶レーガン、統合参謀本部議長にジョン・ベッシー陸軍参謀次長任命。

▶ボールドリッジ商務長官、日本の高度技術挑戦、安保に脅威と、語る。

▶(アンマン)：ハビブ特使、ヨルダン首相らと会談。

5日 ▶労働省、2月の失業率は8.8%と、発表。

▶ワトキンス太平洋艦隊司令官、巡航ミサイルの太平洋艦隊配備決定済み、と語る。

7日 ▶(エルサレム)：ハビブ特使、サウジより到着。

8日 ▶国防省、イスラエルへのホーク・ミサイル200基売却発表。

▶農務省、中国が米小麦10万トンを購入と発表。今年の穀物購入は計403万トン。

9日 ▶(バイルート)：ハビブ特使到着。

▶(リヤド)：ベレオテス国務次官到着。

10日 ▶上・下両院議員150人、米ソ核兵器凍結・削減を決議、両院に提出。

▶米政府、対リビア経済断交発表。

▶(リヤド)：ベレオテス国務次官、サウド外相と会見。

11日 ▶国務省、米議会での核凍結決議、ソ連を利するのみと拒否声明。

▶バーン・ソマリア大統領、米援助は不十分と語る。

▶米・ASEAN 経済協議終了。

▶(バンコク)：米大使館、今年度のタイ援助は、1億ドルに増加と発表(6250万ドルの安全保障ローン、軍事贈与450万ドル、軍訓練費145万ドル、村落援助500万ドル)。

13日 ▶(バイルート)：『アル・モスタクバル』、レーガンがシリア大統領に会談申し入れ、と報道。

▶(北京)：中国外務省、米が台湾兵器売却にタイム・リミットを設けねば重大結果、と声明。

15日 ▶(ナッシュビル)：レーガン、85年までは対ソ軍事バランス回復に全力、その後対ソ交渉、と語る。

▶ウォルターズ海軍副作戦部長、水上艦にもトマホーク巡航ミサイル配備、と証言。

16日 ▶レーマン海軍長官、6カ月内にシンドラ湾で軍事演習、と語る。

▶ウィッカム在韓米軍司令官、北朝鮮が大奇襲部隊保有、と語る。

▶下院外交委、日本に空母負担要求論。

17日 ▶(シナイ半島)：平和維持軍の米兵450人(第82空挺師団)到着。

▶(オーストラリア)：米・豪、インド洋で「ビーコン・サウス82」軍事演習。

18日 ▶ワインバーガー長官、米ソ戦略核交渉を今夏開始の方針、と語る。

▶(釜山)：アメリカ文化センターで放火事件。

19日 ▶全米製造業者協会、日本に市場開放要求。

20日 ▶(サンフランシスコ)：日米航空交渉決裂。

23日 ▶桜内外相、ボールドリッジ商務長官と朝食会、またヘイグ長官と会談。

24日 ▶桜内外相、ブロック通商代表と会談。

▶(タシケント)：ブレジネフ書記長、中国に関係改善提案。

26日 ▶上院外交委、「同盟諸国の防衛寄与」公聴会。日本の防衛で強硬論。

▶国務省、北朝鮮学者の訪米を許可、と発表。

▶(北京)：中国外務省、移民問題で「二つの中国」と米政府に抗議、鄧小平、米との公式関係悪化しても、経済関係維持したい、と語る(IHT, 3/27)。

▶(東京)：ワインバーガー国防長官訪日。ワインバーガー長官、伊藤長官と会談。

27日 ▶(東京)：日米防衛定期協議。ワインバーガー長官、鈴木首相と会談。

28日 ▶ヘイグ長官、NBC テレビで、米中関係は非常に微妙な段階、「中国はアメリカ・カードの有用性再考、貿易・援助にも失望」と語る。

▶(ソウル)：ワインバーガー長官訪韓。

29日 ▶(ソウル)：ワインバーガー、韓国首相、国防相らと会見。DMZ視察、政財界代表への演説で米の防衛約束確認。記者会見で、在韓米軍近代化(F16, A10導入)継続など語る(WP, IHT, 3/30)。

30日 ▶国防省国防核兵器局長、長期核戦争研究と語る。

▶(ソウル)：米韓安保協議。米、在韓軍近代化へ。

▶(カトマンズ)：米、ネパールに農業などに170万ドル援助協定。V・ウォルター無任所大使ネパール入り。

31日 ▶レーガン、テレビ会見。ソ連に同等の核削減など呼びかけ。国防予算削減示唆。また景気は今が底、年後半に回復、と語る。

▶(ソウル)：米韓安保協定終了、共同声明。米韓合同演習。

## 4 月

1日 ▶(マニラ): ワインバーガー訪比, マルコス大統領と会談。

2日 ▶労働省, 3月失業率9% (75年5月と同じ) と発表。

▶レーガン, 情報公開制限法にサイン。

▶(国連): 安全保障理事会で米, 西岸でのイスラエルのアラブ市長解任非難決議に拒否権 (13:1)。

▶(マニラ): 米国防長官, スービック, クラーク基地視察後帰途に。

▶アルゼンチン軍, フォークランド諸島武力占領。

3日 ▶(カトマンズ): ウォルター大使, スリランカへ。

4日 ▶ワインバーガー, 韓比両国が日本の軍事大国化に不安, と語る。

5日 ▶レーガン, 6月に米ソ首脳会談提案。

▶ヘイグ長官, 柴沢民中国大使と会談。

6日 ▶(マスカット): Alawi オーマン外相, 米に10億ドルの基地整備に加え2~2億5000万ドルの軍事贈与求む, と語る (WP 4/7)。

7日 ▶レーガン, 英・ア紛争にヘイグ調停決める。

▶(ジャカルタ): スミス通商副代表, インドネシアのカウンター・パーチェス政策非難 (ロイター)。

8日 ▶プレスラー上院議員, 日本の小麦食管制非難。

9日 ▶国防総省, 日本製品進出で調査。

12日 ▶(カイロ): 米・エジプト, アスワン・ダムタワー更新援助協定 (8500万ドル)。

13日 ▶米政府, イラクへのL100輸送機 (6~12機) 売却許可決定説 (WP, 4/14)。

▶米政府, 台湾への6000万ドルの軍事部品売却, 議会へ通告 (航空機部品)。

14日 ▶レーガン, イスラエルのシナイ返還確信と声明。

▶(テルアビブ): ステッセル國務副長官, 訪イ。

▶(北京): 中国外務省, 米の台湾への兵器部品売却に抗議声明, しかし報復せず。

15日 ▶(テルアビブ): ステッセル國務副長官と会見, シナイ返還意向表明。

▶(ブエノスアイレス): ヘイグ長官到着。

16日 ▶(テルアビブ): ベギン, ステッセルと会談。ベギン, 和平継続保障で米・エ・イの新文書調印を求める。

17日 ▶(カイロ): ステッセル副長官, アリ外相, ガリ國務相らと会談, シナイ返還予定どおり, と語る。

▶ブレジネフ, 今秋, 第三国で米ソ首脳会談提案 (モスクワ放送)。

▶(カイロ): ステッセル副長官, ムバラク大統領と会談。

19日 ▶国防省, パハレーンへのF5 (6機), 空対空ミサイル (60基) の1億1400万ドル売却を議会通告。

20日 ▶レーガン, 米ソ首脳による, 6月に非公式, 10月に公式会談を提唱。

▶ヘイグ長官帰国。レーガン, 英・ア両国に自制呼びかけ。

▶(カイロ): ステッセル副長官, エルサレムより到着, ムバラク大統領と会談。

▶(国連): 安全保障理事会, 米, モスク事件でのイスラエル非難決議に拒否権。

21日 ▶國務省, レバノンで当事者の自制求む声明。

▶(テルアビブ): イスラエル閣議, シナイ半島返還を最終決定。○イスラエル安全保障にレーガン親書。

▶(カイロ): ステッセル副長官, アリ外相, ムバラク大統領と会談。

23日 ▶(東京): ブッシュ副大統領訪日。

24日 ▶(東京): 鈴木・ブッシュ会談。○天皇にも会見。安倍通産相, 桜内外相とも会談。

25日 ▶レーガン, ムバラク大統領とベギン首相に電話, パレスチナ自治交渉促進協力約束 (イスラエル, この日にシナイ返還)。

▶(ソウル): ブッシュ副大統領訪韓。

26日 ▶レーガン, 赤字削減のため新財源求め, 軍事費一部カットの用意表明。

▶(ソウル): ブッシュ副大統領, 各界代表と朝食会。

○全大統領と会見。

▶シュースミス米國務次官補, 上院で, 中国を米対外援助法の対象国とした, と語る。

▶(ホノルル): ロング太平洋軍司令官, 日本防衛大綱改訂要求。

▶ホワイトハウス, ブッシュ訪中は, 5月5~9日と発表。

▶(シンガポール): ブッシュ副大統領訪問。

28日 ▶(アンマン): F・ウエスト国防次官ら米軍事代表ヨルダン軍 Shaht 司令官らと会談。

▶(バンコク): 米大使館, 今後数カ月にカンボジア難民1万人受け入れと発表。

▶(シンガポール): ブッシュ副大統領, 米はASEANのプリズムを通して東南アをみる, と語る。

29日 ▶(ホノルル): 「リムパック」演習終了 (3月22日より)。

▶(キャンベラ): ブッシュ副大統領訪豪。

30日 ▶ヘイグ, 英・ア調停断念, 今後英軍に物資援助と発表。

▶(ニューヨーク): UN 海洋法会議, 条約草案採択。米は反対。

## 5月

2日 ▶(ニュージーランド): ブッシュ副大統領訪問。

3日 ▶消息筋, 米, ヨルダンに F5G 36機, スティンガー対空ミサイル売却同意, しかし F16とホーク・ミサイルは拒否, と (AFP)。

4日 ▶消息筋, 米政府, 議会内の反対で, L-100 (6機) のイラク売却承認延期, と (UPI)。

▶(台北): 米輸出入銀行, 台湾原子力プラントに 8億5800万ドル借款。

5日 ▶(杭州): ブッシュ副大統領訪中。

6日 ▶レーガン大統領, 連邦予算赤字削減のため, 83年度から3年間に軍事予算 220億ドル削減と発表。83年度は2211億ドルから59億ドル削減。

7日 ▶(北京): ブッシュ副大統領到着。万里副首相にレーガン親書手交。黄華外相と会談。趙首相が歓迎宴。なおレーガン親書は, 上海コミュニケと国交時の米中共同声明にもとづく米中関係発展支持, と述べている。

8日 ▶(北京): ブッシュ・鄧小平会談。台湾問題は継続協議へ。

9日 ▶(ユネスカ大学, イリノイ): レーガン大統領, 対ソ核軍縮提案。核弾頭3分の1削減など。

▶(エルサレム): フェアバンクスマ特使, 訪イ。

▶(北京): ブッシュ副大統領帰途に。今後数週か数カ月で米中政府間の友好と相互関係が増進すると確信, と語る。

10日 ▶(カイロ): 米, エジプトに濃縮ウラン提供協定(30年間)。

12日 ▶(パリ): 日米欧三極通商会議, サミットで自由貿易宣言など合意。

13日 ▶レーガン, START 6月開始再提案。

▶米政府の台湾への6000万ドル軍事部品売却, 議会で反対なく自然承認。

▶下院, イラクへの貿易制限復活。

▶(カイロ): 米・エジプト, 自治交渉再開。

▶(アンカラ): ヘイグ長官, トルコ訪問。

14日 ▶在韓米軍新司令官にロバート・W・セネワルド太平洋軍副司令官任命。

▶上院外交委, 米中貿易報告公表。急進展に否定的。

▶(アンカラ): ヘイグ長官, トルコ首脳と会談。83年度, 4億6500万ドル軍事援助で合意。

▶(カイロ): フェアバンクスマ特使, マリ外相と会談。

15日 ▶(アテネ): ヘイグ長官, ギリシア首脳と会談。

▶(ハルツーム): 米, スーダンに1億ドル経済援助。

17日 ▶上院, 日本の防衛努力不十分なら米軍削減との決議を可決。

18日 ▶(モスクワ): プレジネフ, START 交渉応じる用意, 交渉開始と同時に戦略核現状凍結を提案。

▶(北京): 中国外務省高官, 米政府が台湾への兵器売却は無期限でないかと中国に伝えた, と述べる (IHT, 5/19)。

19日 ▶レーガン, モロッコ国王会談。モロッコ, 米の緊急展開部隊基地受入れに合意。

20日 ▶国務省, インドネシアがアブラモウィッツ大使の承認を拒否したことを公表。

▶(ベイルート): ドレーパー国務次官補代理, レバノン外相と会談 (リヤドから到着)。

▶(ジュネーブ): 米ソ欧州戦域核削減交渉再開。

21日 ▶レーガン, ソ連を軍事的・外交的に封じ込め, ソ連の指導部の注意を国内に集中させることをねらいとした安全保障政策文書に署名。

▶米政府, モロッコへの2億ドル (5カ年) 農業援助発表。

▶ヘイグ長官, インドネシアのアブラモウィッツ承認拒否は遺憾と声明。

▶(ニューヨーク): ワインバーガー長官, イランの対イラク戦勝利は米の国益にならぬと発言。

22日 ▶(ジャカルタ): インドネシア外相, 米大使人事は米国が一方的に撤回したと反論。

24日 ▶国務省, イラン軍のイラクへの反撃で, イ・イ両国に停戦よびかけ。

25日 ▶ヘイグ長官, ワインバーガー長官, シャロン・イスラエル国防相と会談。

▶ヘイグ長官, ヨルダンのハッサン皇太子と会談。

▶下院外交委, 日韓の軍事技術で報告書公表。

26日 ▶国防省, イスラエルにF16 (75機) 売却公表。

▶(シカゴ): ヘイグ長官, イ・イ戦終結へ積極的役割を果たしたいと声明。

27日 ▶米政府, モロッコと有事空軍基地使用協定。

28日 ▶(バンコク): 米, ベトナム戦退役軍人団, ハノイへ出発。

29日 ▶(サンタ・バーバラ): レーガン, 対ソ START 直ちに開始用意と声明。

▶(ハノイ): ベトナム当局, 米退役軍人団に不明米兵5遺体発見通知。

30日 ▶(北京): ベーカー共和党院内総務訪中。

31日 ▶米ソ START, 6月29日開始と米政府発表。

▶(ホノルル): 米・マーシャル諸島, 米基地15年延長で合意。

## 6月

1日 ▶最近明らかになった米国防省の84~88年国防ガイドラインのなかで、米国にとっての国防優先度は、第1が北アメリカ(ハワイ、アラスカ、カリブ地域を含む)、第2に NATO 地域、第3が南西アジアの防衛、第4が太平洋の米同盟国、第5がインド・太平洋の連絡ラインの防衛、つづいてラテン・アメリカとアフリカの友好国防衛の順序となっている(WP, 6/2)。

▶ステッセル國務副長官、中国との原子力協力で米中協議中と公表。

▶(北京): ベーカー議員、鄧小平副首相と会談。

3日 ▶(パリ): レーガン・仏大統領と会談。経済、フォークランド紛争、イ・イ戦争等討議。

4日 ▶(パリ): ベルサイユで先進国サミット開始。

6日 ▶(ベイルート): イスラエル軍約2万、南レバノンに大規模侵攻。

▶(パリ): 先進国サミット終了。自由貿易擁護、財政赤字抑制、ソ連圏との慎重な経済取引等で合意。またレバノン停戦要求声明も発表。

7日 ▶(エルサレム): ハビブ、ベギン首相会談。

8日 ▶(ロンドン): レーガン、英議会で演説、ソ連の軍事独裁体制批判。

▶(国連): 米、イスラエル非難決議に拒否権。

9日 ▶(ボン): レーガン、西独議会で演説、NATO、ワルシャワ軍兵力、各90万人にと提案。

▶(エルサレム): ハビブ・ベギン会談。(ダマスカス): ハビブ特使、シリア入り。

▶(カイロ): レーガン、ムバラク大統領へ親書、イスラエル侵略停止に全力と約束と外交筋(IHT, 6/10)。

10日 ▶(ボン): NATO 首脳会議。兵力強化しつつ、ソ連に真のデタントよびかけで一致。

▶レーガン、サウジアラビア外相と会談。

▶(テルアビブ): レーガン、ベギン首相に書簡、レバノンでの即時停戦を要求。

11日 ▶國務省、イ軍のレバノン撤兵はイスラエルへの攻撃にレバノンが使われぬ保証が必要と声明。

▶(西ベルリン): レーガン、欧州軍縮会議提唱。

▶(ソククラ): タイ・米海兵隊上陸演習。

13日 ▶ヘイグ長官、レバノンからの全外国軍撤兵要求、長期的解決策の一環としてイ軍撤兵求む、と。

▶(サウジアラビア): ハリド国王死去。

14日 ▶ヘイグ長官、エジプト外相と会談。エジプト、パレスチナ自治交渉再開拒否。

▶(テルアビブ): ハビブ・ベギン会談。(ダマスカス): ハビブ特使、シリア入り。

▶(フォークランド島): アルゼンチン軍、英に降伏。

15日 ▶カールリッチ国防副長官、米軍の中期的目標は、対ソ紛争時にペルシテ湾、欧州および西太平洋の要所に軍事力を展開する能力をもつことにあると声明。

▶(リヤド): ブッシュ副大統領・ファハド国王会談。

16日 ▶レーガン、アリ・エジプト外相と会談。

▶(リヤド): ブッシュ副大統領、サウジが米にイ軍のレバノン撤兵に全力をあげるよう求めた、と語る。

17日 ▶(国連): レーガン、軍縮総会で、各国が軍事費を公開するよう主張、米の対ソ軍縮提案支持を求む。

▶(シンガポール): ASEAN 拡大外相会議、ステッセル副長官ら出席。

18日 ▶レーガン、対ソ石油・天然ガス開発資材の輸出禁止措置を強化。

▶(国連): ヘイグ長官、ベギン首相と会談。

▶(シンガポール): 米・ASEAN 会議。

19日 ▶(国連): イスラエル政府報道官、米・イ、ベイルートからの PLO 排除で一致と発表。

20日 ▶ワインバーガー長官、テレビで、イ軍のレバノン侵攻非難、ヘイグ長官は米政府見解公表せぬと声明。

21日 ▶レーガン、ベギン首相と会談。レバノンからの全外国軍(PLOを含む)の撤兵で合意。

▶米空軍、宇宙軍司令部創設。

▶(キャンベラ): ANZUS 理事会開く。

22日 ▶ヘイグ・ベギン会談。ヘイグ長官、米の目的はレバノンからの外国軍撤退、強力なレバノン政府樹立、イスラエルがレバノンから脅かされぬ条件確保、と。

▶FBI、日立、三菱の IBM スパイ事件摘発。

▶米海軍、6月20日夜、ベトナム沖で米艦3隻にベトナム船が銃撃、一隻被弾、と発表。

▶(クアラルンプール): 反越三派連合政府樹立宣言。

23日 ▶レーガン、米情報機関員名暴露防止法署名。

24日 ▶(ジャカルタ): ホルドリッジ次官補訪イ。

25日 ▶ヘイグ國務長官辞任。後任ジョージ・シュルツ元財務長官。

▶(ジャカルタ): ホルドリッジ、米、三派連合の非共産派に物質的支援と声明。

▶ホルドリッジ、訪タイ。

26日 ▶(国連): 安保理で米、イ軍のベイルート郊外への撤兵決議に拒否権。

28日 ▶米政府、PLO 軍事力の他国への移送を中心とするレバノン対策案決定(WP, 6/29)。

▶(バンコク): ホルドリッジ、プレム首相と会談。

29日 ▶(ジュネーブ): 米ソ戦略兵器削減交渉開始。

▶(ベイルート): ハビブ特使、ワザン首相と会談。

30日 ▶(ラングーン): ホルドリッジ・ビルマ内相会談。

## 7月

1日 ▶ヘイグ長官、台湾への武器売却制限でホワイトハウスへ勧告送付。  
 ▶(テルアビブ)：ドレーパー國務次官補訪イ。  
 2日 ▶労働省、6月失業率9.5%と発表。  
 4日 ▶(エドワーズ基地、カリフォルニア)：レーガン、宇宙戦略発表。  
 6日 ▶國務長官代行にステッセル次官。  
 ▶(サンタバーバラ)：レーガン、レバノンに800人の米兵を短期間派遣することに同意したと言明。  
 ▶(バンコク)：シアヌーク殿下、米国大使と会談。  
 7日 ▶(ベイルート)：ハビブ特使、レバノン大統領領に、パレスチナ・ゲリラの海路によるベイルート出国、米仏平和監視軍派遣などのレーガン和平案提示。  
 8日 ▶米保守派、台湾への武器提供継続求め声明。  
 9日 ▶レーガン、海洋法条約草案署名拒否と発表。  
 ▶(ベイルート)：ハビブ特使、レバノン首脳と会談。  
 11日 ▶ワインバーガー長官、イスラエル軍の西ベイルート侵攻認めぬ、また派遣米軍は短期駐留し、レバノン政府再建までは残留しないと言明(WP, 7/12)。  
 13日 ▶國務長官指名のシュルツ氏、上院公聴会で証言、イスラエルの安全にコミットしつつアラブ諸国との関係を強化すること、中東和平交渉にパレスチナ人代表が参加すべきこと、北京との良好な関係を維持しつつも、台湾に防衛用兵器の売却をつづけるべきこと、などを主張した(IHT, 7/14)。  
 ▶レーガン、イラン軍のイラク侵攻で、ペルシア湾地域全体の情勢悪化が懸念されると言明。  
 ▶国防省、マレーシアへのF5(16機)売却決定。  
 14日 ▶ホワイトハウス、イランのイラク侵攻により脅威を受けるペルシア湾穏健派諸国の安全守ると声明。  
 ▶米政府筋、レーガンがPLO受け入れ協力でサウジアラビア国王に書簡を送ったと語る(IHT, 7/16)。  
 ▶シュルツ次期國務長官、上院公聴会で、台湾へのF5E戦闘機追加輸出支持と証言。  
 15日 ▶上院、シュルツ國務長官承認。全会一致。  
 ▶ホワイトハウス、イラクへの転送想定湾岸諸国向け兵器売却に反対表明(ロイター)。  
 ▶國務省、アラブ共同体にPLO受け入れ要望声明。  
 16日 ▶シュルツ國務長官就任。  
 ▶ホワイトハウス、レーガンがPLO受け入れ求める書簡をアラブ諸国に送ったと発表。  
 ▶米政府筋、米政府が最近F5Eの台湾での生産追加を中国に通告したことを明らかにする。  
 17日 ▶シュルツ長官、イスラエル、エジプト両大使と

会見。

18日 ▶米軍筋によれば、米軍はゲリラ戦、破壊工作など非通常戦争用の戦力再建にとりかかっている。再強化されるのは陸軍特殊部隊(グリーン・ベレー)、陸軍レインジャー部隊、空軍特殊作戦航空隊、海軍海空陸戦チーム(Seals)、海兵隊降下部隊である(IHT, 7/20)。

19日 ▶レーガン、國務副長官にケネス・ダム(シカゴ大学副学長、49歳)、経済担当國務次官にアレン・ウォーリス(69歳)、安保担当國務次官にウィリアム・シュナイダー(40歳)の任命を発表。

▶シュルツ長官、サウジ外相、シリア外相と会談。

▶米議会経済合同委報告、対中技術流出に警戒表明。

20日 ▶レーガン、シリア、サウジ外相と会談。

21日 ▶(ベイルート)：ハビブ・サルキス大統領会談。

22日 ▶ワイデンボウム経済諮問委員長辞任。

23日 ▶国防省、「共同防衛に対する同盟国の貢献度報告書」公表。日本は15カ国中最低に近い順位。

▶(ダマスカス)：ハビブ特使、シリア大統領と会談。

▶米当局者、最近ソ連とアフガニスタン解決についてモスクワで協議したことを明らかにする。

24日 ▶(サウジアラビア)：ハビブ、ファハド国王と。

▶(ソマリア)：政府、米が緊急援助開始と発表。

▶(カイロ)：ハビブ特使・サウジアラビアより到着、エジプト外相と会談。

25日 ▶(カイロ)：ハビブ特使・ムバラク大統領会談。

▶(ベイルート)：マクロスキー下院議員、アラファトと会談、PLOがイスラエル生存権承認文書に署名と。

26日 ▶國務省、PLOが国連242, 338決議とイスラエルの存在受け入れるまで交渉せぬと声明。

▶(ロンドン)：ハビブ特使、ヨルダン国王と会談。

27日 ▶下院、輸出商社法案可決。

▶米政府、イスラエルへの集束砲弾引渡し停止。

▶(テルアビブ)：ハビブ、ベギン首相と会談。

28日 ▶米政府、経済閣僚会議設立。

▶レーガン、台湾の友人見捨てぬと言明。

▶(ベイルート)：ハビブ特使、PLO退去で新提案。

▶(カイロ)：米下院代表团、ムバラク大統領と会見。

▶29日 ▶レーガン、ガンジー・インド首相と会談。米、インドの仏よりTarapur原発用核燃料購入に同意。

30日 ▶レーガン、アリ・エジプト外相と会談。イスラエルとPLOへの対応で対立。

▶レーガン、共和党議員団に台湾への兵器売却継続約束、しかし議会筋、米中、台湾兵器で期限設定交渉中と語る(WP, 7/31)。

▶レーガン、対ソ穀物協定、1年延長交渉指示。

## 8 月

1日 ▶(ベイルート)：イスラエル軍、空港制圧。

2日 ▶レーガン、イスラエル外相と会談、レバノン調停に協力求める。○レーガン、イスラエルのベイルート攻撃停止への緊急行動求めるソ連書記長の要求を拒否。

3日 ▶(ベイルート)ハビブ特使、ワザン首相と会談。

4日 ▶レーガン、イスラエル軍の西ベイルート突入非難声明。ベギン首相に攻撃停止求め書簡。

5日 ▶下院、米ソ核凍結決議、2票差で否決。

▶米政府、ベイルートのイ軍、8月1日ラインへの後退を要求。

6日 ▶レーガン、経済諮問委員長にフェルトスチン・ハーバード大教授任命。

▶(国連)：米、ソ連のイスラエル制裁案に拒否権。

8日 ▶(ベイルート)：ハビブ、イスラエル国防相と会談、ゲリラ退去で新提案。

9日 ▶ワインバーガー長官、持続的核戦争計画立案中と言明。

▶(東京)：ドネリー在日米軍司令、日本の防衛大綱見直し必要と語る。

10日 ▶(テルアビブ)：イ政府、ハビブ調停案受託。

11日 ▶下院予算委、ラスバナス基地拡張費否決。

▶消息筋、中国、台湾で米妥協案拒否と(IHT, 8/13)。

▶(エルサレム)：ハビブ特使、ベギン首相と会談。

12日 ▶レーガン、イ軍がベイルートで再攻撃したことでベギン首相に停戦求め電話。

▶(東京)：レーマン海軍長官、伊藤防衛庁長官と会談、1000カイリ・シーレーン防衛に期待表明。

▶(北京)：中国、米に繊維輸出の過大制限は全貿易関係に波及と警告(IHT, 8/13)。

13日 ▶FRB、公定歩合0.5%引下げ10.5%に。

▶(ベイルート)：ハビブ特使、サルキス大統領と会談。

14日 ▶レーガン、シュルツ長官らと中東政策協議。

▶(エルサレム)：ハビブ特使、訪イ。

15日 ▶(エルサレム)：ハビブ・ベギン会談、PLO 撤退案で歩み寄り。

16日 ▶(ベイルート)：ハビブ・サルキス会談。

▶(カイロ)：エジプト外相、イ軍撤兵まで自治交渉凍結と発表。

17日 ▶米中両政府、台湾への米国の武器売却で共同声明。米政府は長期の台湾への武器売却を行わず、売却兵器の数量・性能は米中国交後のレベルを超えず、武器売却は逐次減少させることを約束。なおレーガン大統領は、この声明とは別に、台湾の安全支持、兵器売却継続との意向を表明する声明を発表した。またホルドリッジ

國務次官補は、兵器売却漸減時期について未定と言明。

▶上院、移民法改正可決。

▶(ベイルート)：ハビブ、イスラエル国防相と会談。

18日 ▶ホワイトハウス、台湾へのF5Eなど60機追加輸出と発表。

▶国防省、原子力空母カール・ビンセントを来春から太平洋艦隊に配備と発表。

▶(ベイルート)：PLO 退去で最終合意なる。

20日 ▶レーガン、レバノンへの米海兵隊800人派遣を発表、またパレスチナ問題全面解決必要と言明。○シュルツ長官、中東和平で独自構想検討中、と語る。

21日 ▶(ベイルート)：PLO 第1陣、退去開始。

22日 ▶国防省、軍の戦闘継続能力長期化へ1000億 $\text{ドル}$ 計画開始(IHT, 8/23)。

▶ワインバーガー長官、中東和平で新案検討中、と。

23日 ▶(ベイルート)：新大統領にバシール・ジュマイエル選出。

▶(パリ)：仏政府、米社子会社に対ソ・ガス開発施設輸出を命令。

25日 ▶(ベイルート)：米海兵隊800人到着。

▶(バンコク)：タイ海軍、米がハーブーン対艦ミサイル売却に同意と発表(AFP)。

26日 ▶FRB、公定歩合10%に引下げ。

▶米政府、対ソ禁輸違反の仏企業に禁輸令。

▶中国大使、シュルツ長官に台湾での共同声明の厳格な実施を申し入れ。

27日 ▶イスラエル国防相、シュルツ長官、ワインバーガー長官と会談後、パレスチナ国家拒否と語る。

▶ホワイトハウス、ワインバーガー長官、8月31日より中東歴訪と発表。

▶米政府、メキシコの金融危機表面化後の、IMFの増資問題との関連で、総額250億 $\text{ドル}$ の国際緊急準備基金設立を検討中。

28日 ▶(ソウル)：米軍司令部、パトロール中の米兵が北朝鮮に抑留されたと発表。北側は亡命と発表。

29日 ▶(イスラエル放送)：米、西岸・ガザにパレスチナ国家創立をシャロン国防相に提示、と。

30日 ▶ ホワイトハウス、ヨルダンがパレスチナ国家ではないと声明。

▶(ホノルル)：日米安保事務協議開始。

▶(ベイルート)：PLO アラファト議長、アテネへ。

31日 ▶ワインバーガー長官、中東訪問へ出発。

▶(ベイルート)：マクハーソン AID 長官、米、レバノンへ9500万 $\text{ドル}$ 援助と発表。

▶(ホノルル)：日米安保協議で米側、1000カイリ内防衛は日本の責任との姿勢を示す。

## 9月

1日 ▶レーガン大統領、中東和平で新提案。ヨルダン川西岸とガザ地区に、ヨルダン政府と連合したパレスチナ自治政府の樹立、両地区でのイスラエル入植の即時凍結、などを提案。またエルサレムの地位は話し合いで決定せよと主張。

▶(ベイルート)：ワインバーガー長官訪問、サルキス大統領らと会談。●パレスチナ・ゲリラ退去終了。

▶(テルアビブ)：ワインバーガー、イスラエル入り。

2日 ▶(テルアビブ)：イスラエル政府、レーガン提案拒否。ワインバーガー、シャロン国防相と会談。

3日 ▶(エルサレム)：ワインバーガー・イ外相会談。

▶(カイロ)：ワインバーガー、エジプト外相と会談。

▶(シンガポール)：米・シンガポール、初の空軍合同演習終了(1週間、米F4E6機参加)。

4日 ▶(アレクサンドリア)：ワインバーガー、エジプト大統領と会談。エジプト、レーガン提案支持声明。

5日 ▶シュルツ長官、レーガン提案はヨルダン川西岸の非武装化を前提と語る。

▶(サンタバーバラ)：ホワイトハウス、イスラエルの西岸・ガザでの新入植地建設決定を非難する声明。

▶(カイロ)：ワインバーガー、ガザ国防相と会談。

7日 ▶レーガン、ハビブ特使に勳章授与。

▶国防省、在日米軍4万8865人と発表。

8日 ▶レーガン、米海兵隊、10日よりレバノン撤収開始と発表。

9日 ▶ワインバーガー長官帰国。

▶(フェズ・モロッコ)：アラブ首脳、フェズ憲章。

10日 ▶シュルツ長官、フェズ憲章はレーガン提案と重要点で矛盾、しかし和平の突破口になりうると評価。

▶(ベイルート)：米海兵隊撤兵。

13日 ▶ホワイトハウス、レバノン内戦再発で、米海兵隊の再投入の可能性あると表明。

▶議会筋、国務省がイラクへ小型ジェット機6機売却を許可したと語る(WP, 9/14)。

14日 ▶レーガン、バシール・ジェマイエル次期レバノン大統領暗殺で、当事者の自制求める声明。

15日 ▶ホワイトハウス、イスラエル軍の西ベイルート制圧で、イ軍の自制求める声明。

▶ホルドリッジ次官補、シアヌークのカンボジア政治再登場を歓迎と下院アジア・太平洋小委で証言。

▶(エルサレム)：ドレーパー次官補代理、イ首相と。

16日 ▶レーガン、マルコス大統領と会談。83年4月、米比基地協定再検討で合意。比原発計画に米輸出入銀行が2億450万ドル融資決定。

▶米政府、イ軍の西ベイルート即時撤退要求声明。

17日 ▶(国連安保理)：米、イ軍撤退要求決議に賛成。

▶(テルアビブ)：ドレーパー特使、イ国防相と会談。

▶(ベイルート)：ドレーパー特使、レバノン首相と。

18日 ▶レーガン、ベイルート難民キャンプでの大量虐殺を非難する声明。

▶ワインバーガー、マルコス大統領と会談。

19日 ▶レーガン、ベイルート虐殺を非難し、イ軍の西ベイルート撤兵要求。

▶(北京)：Atlantic Richfield社(Arco China)、中国と海底石油開発契約。

20日 ▶レーガン、レバノンへ米軍含む国際平和維持軍再派遣を発表。

21日 ▶レーガン政権、ミサイル飛行等に使用中の高度コンピューターの対中国輸出を承認(WP, 9/22)。

▶国務省報道官、難民虐殺はイスラエルの責任と。

22日 ▶国防省、先週議会に、バハレーンへのF5F戦闘機(1億8000万ドル)売却通告(WP, 9/23)。

23日 ▶カッター国防次官補、レバノンへの米海兵隊は800人だが、戦闘起れば1800人へ増派、と語る。

▶(ベイルート)：レバノン大統領にアミン・ジェマイエル就任。

24日 ▶(国連)：総会、ベイルート難民虐殺非難決議、米国とイスラエルのみ反対。

▶(エルサレム)：ハビブ特使、ベギン首相と会談。

25日 ▶レーガン、利子率とインフレ低下をあげ、米経済回復への戦いに勝利しつつあると語る。

▶国務省、タイへの990万ドルの追加軍事援助(合計7500万ドル)に同意と発表。

▶(テルアビブ)：ハビブ特使、シャロン国防相と会談。

26日 ▶米政府、イ軍のベイルート撤兵遅れのため米海兵隊の上陸遅れると発表(NYT, 9/27)。

▶(アンマン)：ハビブ特使、ヨルダン国王と会談。

28日 ▶レーガン、米海兵隊、9月29日ベイルート上陸、イ軍、シリア軍のレバノン撤兵まで駐留と発表。

▶(国連)：シュルツ長官、ソ連外相と初会談。

29日 ▶米・エジプト投資保証協定調印。

▶(ニューヨーク)：シュルツ長官、ASEAN外相と朝食会。

▶(ベイルート)：米海兵隊上陸。イ軍、西ベイルート撤退。

▶(ジェッダ)：ハビブ特使、ファハド国王と会談。

30日 ▶(国連)：シュルツ長官演説。またシリア、ヨルダン外相、エジプト国務相と会談。

▶ワインバーガー長官、伊藤防衛庁長官と会談。F16の三沢配備確定。



## 10月

1日 ▶ホワイトハウス、次回先進国サミット、来春ウイリアムスバーグ開催と発表。

▶國務省、ベトナムが不明米兵調査で、年4回の米チーム受け入れと米技術者によるベトナム人訓練を認めたと発表。

▶(ホノルル): 米・ミクロネシア連邦化協定。

▶(ベイルート): ハビブ特使、レバノン首脳と会談。

▶(ボン): 西独首相にコール氏選出。

2日 ▶(ダマスカス): ハビブ特使、シリア大統領と。

▶(ベイルート): 米軍事代表団到着。

3日 ▶(ダマスカス): ハビブ、シリア大統領と会談、レバノン外国軍撤兵案提示。

4日 ▶米政府筋、米がサウジアラビアに、エジプトで中東向け米戦闘機生産に20億ドル貸与を要望中、と。

▶安倍通産相、ブロック通商代表らと会談。

▶(国連): シュルツ長官、ソ連外相と会談。

5日 ▶国防省、エジプトとのジェット機共同生産・販売計画発表。

▶(エルサレム): ドレーパー特使、ベギン首相と会談。

6日 ▶レーガン、ハビブ特使より中東報告受く。

▶レーガン、中台平和統一すれば台湾へ武器停止と。

▶(ニューヨーク): シュルツ長官、シアヌーク大統領、ソンサン首相と会談、両派に政治的支持と語る。

7日 ▶レーガン、輸出商社法にサイン。

8日 ▶労働省、9月の米失業率10.1%と発表。

▶連邦準備銀行、公定歩合10→9.5%に引下げ。

▶ワインバーガー長官、南レバノンでの新国際軍への米の参加に反対表明。

▶レーガン財務長官、サウジアラビア蔵相と会談、合併、経済・技術協力促進で合意。

▶ブッシュ副大統領、シアヌーク大統領、ソンサン首相と会談、連合政権への政治的、道義的支持表明。

▶(サンディエゴ): レーガン、次期メキシコ大統領デラ・マドリードと会談。

11日 ▶(カイロ): エジプト、グラマン社とE-2C部品生産で350万ドルの契約。

12日 ▶レーガン、スハルト・インドネシア大統領と会談。日本の防衛力強化、米日の中国援助など討議。

▶レーガン、インドネシア駐在大使にホルドリッジ国務次官補を任命。

13日 ▶レーガン、10.1%の失業率は、過去数十年の経済政策の誤りの結果と指摘、ドル高を自賛。

▶(テキサス、フォートワース基地): パキスタンへF16第1号機引渡し式。

14日 ▶シュルツ長官、イスラエル外相と会談、レバノン撤兵条件討議。

▶(ハノイ): ベトナム、米チームに米兵5遺体返す。

15日 ▶レーガン、83年度対ソ穀物輸出2300万トまで許可と発表(82年度は1500万ト)。

▶イスラエル外相、北部、東部レバノンの治安回復に米軍含む新国際軍必要と語る。

16日 ▶シュルツ長官、イスラエルを追放する国連あるいはその傘下機関への資金提供停止と語る。

17日 ▶(ニューヨーク): ジュマイエル・レバノン大統領訪米。

18日 ▶シュルツ長官、共産国の平和的変革を求める努力を無視せぬと言明。

▶國務省当局者、中ソ和解への動き懸念(WP, 10/19)。

19日 ▶レーガン、ジュマイエル大統領と会談後、レバノンからのシリア、イスラエル、PLO軍の撤兵求め、レバノンの領土保全支援との声明。○ワインバーガー、レバノン大統領と会談、レバノン軍強化支援約束。

▶(東京): ロング太平洋軍司令、伊藤長官と会談。

20日 ▶モロッコ国王らアラブ代表団訪米。

▶米・マーシャル諸島、ICBM発射基地協定。

21日 ▶シュルツ長官、イスラエル外相と会談。

▶(ホノルル): 日米農産物貿易交渉決裂。

22日 ▶レーガン、モロッコ国王らアラブ連盟代表団と会談。中東平和への話し合い継続、中東諸国の共存で一致。

23日 ▶モロッコ国王、アラブ世界はイスラエル承認の用意ありと言明。

24日 ▶モンデール前副大統領、日本車の締出しねらうローカル・コンテンツ法案への支持表明。

25日 ▶ホワイトハウス、レーガン、11月30日～12月4日南米訪問と発表。

27日 ▶レーマン海軍長官、米艦隊の母港分散を計画。

▶(ベイルート): ドレーパー特使訪問。

28日 ▶レーガン、東アジア・太平洋担当国務次官補にウォルフオウィツ(38歳)国務省政策企画局長任命。

▶(ベイルート): ドレーパー、レバノン首脳と会談。

▶レーガン、ヨルダン外相と会談。

29日 ▶ワインバーガー、アジア訪問へ出発。

▶(エルサレム): ドレーパー特使、ベギン首相と会談。

30日 ▶國務省、82年度米武器輸出214億ドル(前年72億ドル)と発表。

▶(ベイルート): ドレーパー・ジュマイエル会談。

31日 ▶(シンガポール): ワインバーガー長官訪問、リー・クワン・ユー首相らと会談、米の東南アジア防衛約束再確認。

## 11月

1日 ▶レーガン、米海兵隊の東ペイルート哨戒許可。  
 ▶(シンガポール)：ワインバーガー長官、リー・クワン・ユー首相と会談。

2日 ▶米中間選挙（上院で共和党、下院で民主党進出）。  
 ▶(エルサレム)：ドレーパー特使・イ外相会談。  
 ▶(バンコク)：ワインバーガー・プレム首相会談。米のタイ軍事援助1220万ドル増（計8000万ドル）約束。またベトナム軍がカンボジアにいる限り、ベトナム承認せぬと語る。

3日 ▶(ジャカルタ)：ワインバーガー訪イ、スハルト大統領と会談。インドネシアへの軍事援助増提案。記者会見で、日本の軍国主義化は経済的に制約と語る。

4日 ▶国務省、西岸イスラエル入植地増計画非難。  
 ▶(ペイルート)：米海兵隊、市東部初パトロール。  
 ▶(ダマスカス)：ドレーパー特使、シリア入り。  
 ▶(ラングーン)：ローソン国務次官補ビルマ入り。

5日 ▶労働省、10月全米失業率10.4%と発表。  
 ▶(キャンベラ)：ワインバーガー、訪豪。

6日 ▶米、先月トルコと東トルコで1空軍基地新設、2空軍基地近代化の協定結ぶ。

7日 ▶(ウェリントン)：ワインバーガー訪問。

8日 ▶(慶州)：米韓政策諮問会議。  
 ▶(東京)：ジュナイダー国務次官、須之部次官会談。

9日 ▶(ペイルート)：ドレーパー特使、ジュマイエル大統領と会談。

10日 (モスクワ)：ブレジネフ書記長死去。  
 ▶(ソウル)：韓国政府、2米人記者追放命令。  
 ▶(東京)：イーグルバーガー次官、宮沢長官と会談。

11日 ▶レーガン、ソ連新指導部に対話よびかけ声明。  
 ▶レーガン、ハビブを中東問題(レバノン・中東和平)大統領特別代表に任命。  
 ▶(ケネディ宇宙センター)：「コロンビア」初の商業飛行打上げ。宇宙からの衛星発射に成功。

12日 ▶シュルツ長官、対ソ関係改善条件として、(1)アフガニスタンからのソ連軍撤兵、(2)ポーランド情勢の緩和、(3)カンボジアからのベトナム軍撤退、(4)核軍縮交渉での進展の4条件をあげる (WP紙、11/13)。  
 ▶シュルツ長官、アリ・エジプト外相と会談。  
 ▶(ジャカルタ)：Nurtanio社、Bell Textron社とへり412機ライセンス生産協定 (AFP、11/13)。  
 ▶(モスクワ)：ソ連新書記長にアンドロポフ。

13日 ▶レーガン、対ソ石油・ガス関連禁輸解除発表。  
 ▶米軍事筋、ソ連が南アフガニスタンに6空軍基地新

設、ペルシア湾に脅威と語る (IHT、11/15)。  
 ▶ベトナム戦争記念碑除幕式。米復員兵15万人行進。  
 ▶(ペイルート)：ドレーパー・レバノン外相会談。

15日 ▶レーガン、コール西独首相と会談。  
 ▶(モスクワ)：ブレジネフ国葬。ブッシュ副大統領、アンドロポフ書記長と会談。

16日 ▶下院歳出委軍事小委、パーシングII調達予算5億ドル全額否決、その他予算は承認。  
 ▶(ニューオリンズ)：レーガン、軍事費削減拒否。

17日 ▶オルマー商務次官、日本の高度技術、外国にも解放せよと主張。  
 ▶(エルサレム)：ドレーパー・イ外相会談。

18日 ▶米当局者、中ソ接近を懸念 (NYT、11/18)。  
 ▶シュルツ長官、西岸でのアラブ大学弾圧でイスラエルを非難。

19日 ▶連邦準備銀行、公定歩合9.5→9.0%に引下げ。  
 ▶米軍、パーシングII発射実験、初の成功。  
 ▶(ペイルート)：ハビブ特使、レバノン入り。

20日 ▶(ペイルート)：ハビブ特使、ジュマイエル大統領らと会談。  
 ▶(光州市、韓国)：米文化センターに火炎ビン。

22日 ▶レーガン、MXミサイルの密集配備方式公表。またソ連首脳に偶発戦争防止で提案したと公表。

23日 ▶イーグルバーガー国務次官、中ソ接近は世界平和のためによく、米は心配していないと語る。  
 ▶(ダマスカス)：ハビブ特使、シリア外相と会見。

24日 ▶オルマー商務次官、1990年までに米防衛産業の対日依存度深まらうと警告 (WP紙、11/25)。

25日 ▶(エルサレム)：ハビブ・ベギン首相会談。

26日 ▶(東京)：中曽根内閣成立。  
 ▶(ペイルート)：ドレーパー・ジュマイエル会談。

27日 (ペイルート)：ドレーパー・ジュマイエル会談。

28日 ▶ワインバーガー長官、ソ連が米MXへの対抗措置をとれば、ABM(弾道弾迎撃ミサイル)網を設置すると言明。  
 ▶(カイロ)：ハビブ特使、エジプト外相と会談。

29日 ▶(カイロ)：ハビブ特使、ムバラク大統領と会談後、モロッコ訪問。  
 ▶(東京)：マンスフィールド米大使、中曽根首相を訪問、対日保護主義の台頭を警告。

30日 ▶国防総省、シーレーン防衛で地上基地の空軍も動員する計画を公表。  
 ▶(ラバト)：ハビブ特使、ファハド・サウジアラビア国王と会談。

## 12月

1日 ▶(ブラジル)：レーガン・フィゲイredo大統領と会談。米、ブラジルに12億ドル短期融資提供。

▶(東京)：ラムズフェルド米大統領特使、中曽根首相と会談。83年1月18日の日米首脳会談決定。

2日 ▶下院歳出委、MX 調達予算凍結案可決。

▶レーマン海軍長官、米太平洋艦隊、アラスカ石油輸送レーン防衛の要と語る。

▶上院歳出委、イスラエルへの26億ドル(レーガン予算より4億7500万増)含む対外援助115億ドル可決。なおレーガン政権はイスラエル援助増に反対した。

▶(ベオグラード)：ワインバーガー、ユーゴ入り。

3日 ▶労働省、11月の米失業率10.8%と発表。

▶國務省、章文晋新中国大使を承認。

▶大河原大使、ブッシュ副大統領と会見。

▶レーガン、コロンビアとコスタリカ訪問。

4日 ▶レーガン、ホンジュラスを訪問し帰国。

▶(オマーン)：米軍事演習開始。

6日 ▶レーガン、76下院議員に対し、パール・ハーバーを引き効果的抑止力必要としてMXへの支持訴え。

▶レーガン、国防副長官にザイヤー全米商工会議所会頭を指名。

▶ジアウル・ハク・パキスタン大統領、シュルツ長官と会談。F-16売却(40機)で合意。

▶(ソマリア)：米・ソマリア軍合同空軍演習。

▶(東京)：ウォリス國務次官、安倍外相と会談。

7日 ▶レーガン、パキスタン大統領と会談。核兵器開発、アフガニスタン問題など討議。

▶下院、MX 100 基配備・建設費用否決。

▶米空軍、巡航ミサイルを12月16日よりB52に配備。

8日 ▶国防総省、83年1月1日より「統一南西アジア中央司令部」設置と発表。動員可能兵力23万人、パキスタンとエジプトの間、南はアフリカの南まで防衛担当。本部はフロリダ州マックディル空軍基地。

▶下院、83年度国防支出法案(2306億ドル)可決。

13日 ▶連邦準備銀行、公定歩合9→8.5%に引下げ。

▶(ベイルート)：米海兵隊、レバノン特別部隊の訓練開始。

14日 ▶レーガン、MX 密集配備再検討に合意。

▶上院外交委、日本に90年までに防衛増強要請決議。

▶(ベイルート)：ドレーパー特使、レバノンへ。

15日 ▶上院歳出委、MX 取得費(5基分約10億ドル)、密集方式白紙を条件に承認。

▶下院、ローカル・コンテンツ法案可決。

▶(ベイルート)：ドレーパー・ジュマイエル会談。

▶(テルアビブ)：ハビブ特使、イスラエル入り。

16日 ▶國務省、韓国の金大中釈放歓迎声明。

▶(エルサレム)：ハビブ・ベギン会談。

17日 ▶上院、MX の83年5月まで凍結を条件に調達費10億ドル可決。

▶(ベイルート)：ハビブ・ジュマイエル会談。

18日 ▶ヨルダン国王、ワシントン入り。

19日 ▶両院協議会、83年度MX 調達費全額削除で合意。

▶(エルサレム)：ハビブ・ベギン会談。

20日 ▶シュルツ長官、ヨルダン国王と会談。

▶(ベイルート)：ドレーパー・ジュマイエル会談。

21日 ▶レーガン、フセイン国王と会談。ヨルダン、パレスチナ自治交渉参加を拒否。

▶(モスクワ)：アンドロポフ、核軍縮で新提案。

22日 ▶イーグルバーガー國務次官、ソ連軍のアフガニスタン駐留長期化を予想、ソ連戦死者すでに5000人、現ソ連兵力10万5000人と声明。

▶ボーイング社、リビアへの旅客機(6億ドル)売却を政府に申請(WP, 12/23)。

23日 ▶レーガン、フセイン国王会談。レーガン、拡大自治交渉の見通し楽観と語る(WP, 12/24)。

▶米上院閉会。ローカル・コンテンツ法廃案に。

▶金大中、ワシントン着。

25日 ▶(ベイルート)：ドレーパー・ワザン会談。

26日 ▶レーガン、ソ連のアフガン侵攻3周年で声明、撤兵と政治解決求める。

27日 ▶(東京)：マンズフィールド大使、安倍外相と会見、日本の農産物関税引下げに歓迎表明。

28日 ▶(ロングビーチ, Cal.)：レーガン、戦艦ニュージャーシー復役式に出席。

▶(ベイルート)：レバノン・イスラエル撤兵交渉開始。米ドレーパー特使参加。

30日 ▶ワインバーガー長官、58年度日本防衛予算は日本の自衛力強化への重要な一歩と評価、しかし第二歩としては不足と批判。

## 参 考 資 料

アメリカ 1982年

1. レーガン大統領の中東和平提案
2. 米中共同コミュニケ
3. 米中共同コミュニケに関するレーガン大統領の声明

## I レーガン大統領の中東和平提案

(1982年9月1日)

今日は、われわれ全てが誇るべき日であった。レバノンのベイルートからPLOの引揚げが成功のうちに完了した日である。この平和への前進はアメリカの仲介、特に偉大なアメリカの外交官フィリップ・ハビブの真に英雄的な仕事なしには、決して達成されなかったであろう。彼の努力に感謝しつつ、私は幸いにも、引揚げの監視を助けていた米海兵隊派遣部隊がその任務を達成したことを発表できる。

アメリカの青年たちは2週間以内にレバノンから撤兵しうる。彼らもまた平和の目的にきわだった貢献をした。われわれ全ては彼らを誇りとすることができる。

しかしレバノン情勢は、中東紛争の全体的な問題のごく一部にすぎない。したがって、過去2週間にわたり、ベイルートの出来事が一面記事を支配している間、アメリカは中東におけるより広汎な平和の基礎を築くために、静かな表面に出ない努力を続けてきた。今回は、アメリカ外交団が中東の首都に旅行し、アラブ人もイスラエル人も同様に、中東の長く苦しんできた人々のためにアメリカの平和イニシアチブを立案するため私が広汎圏の専門家と国内で会見しているときも、事前のリークはなかった。

私には、レバノンでの協定によって、中東でもっと広汎な平和への努力を行なう機会がきたようにみえた。そして私はその機会を把握することを決意した。聖書の言葉でいえば、「平和を利する物事を追い求める」時がきたのである。

今夜、私はわれわれがとった手段と、中東における正しく永続的な平和の道を開く見通しについて報告したい。

アメリカはこの混乱の地に平和をもたらすことを永らく約束してきた。1世代以上にわたってアメリカの歴代政府は、真に永続的なアラブ・イスラエルの平和に導びくことができる公平で実現可能な方策を見出すために努力してきた。アメリカの中東和平へのかかわり合いは、好ききらいの問題ではなく、道義的に至上のものである。アメリカにとってのこの地域の戦略的重要性はよく

知られている。

しかしわれわれの政策は、戦略的利益以上のものによって動機づけられている。われわれの友好諸国の生存と領土の保全に対するコミットメントは、また取り消すのできぬものである。われわれは、また、世界経済の安定の多くがこの紛争多き中近東の安定に結びつけられているという事実を無視することはできない。最後に、われわれの伝統的な人道的関心は、紛争を平和的に解決するための努力を継続することを義務づけている。

1981年1月にわれわれが政権についたとき、私は、われわれの中東政策の大枠はこれまでの政権によって決められた広い指導方針に従うべきであると決定した。

われわれが取り組むべき二つの基本的問題があった。第1に、アフガニスタンでの残酷な戦争が最も良く示しているように、ソ連とその代理人によるこの地域に対する戦略的な脅威があった。第2は、イスラエルとそのアラブ人隣人たちとの間の平和のプロセスである。ソ連の脅威に対しては、われわれは、われわれの友人や同盟者とともに、この地域におけるソ連とその代理人のより一層の勢力拡大を抑止し、必要とあらばそれを防衛するための共同の政策を生み出す努力を強めた。アラブ・イスラエル紛争に関しては、われわれはキャンプ・デービッドの枠組みを前進させることが唯一の方法であると考えた。しかしながらわれわれは、アラブ・イスラエル紛争それ自体を解決することだけでは、中東のように広大で混乱した地域全体の平和を保障することはできないことも承知していた。

キャンプ・デービッド・プロセスのもとでのわれわれの第1の目的は、エジプト・イスラエル平和条約の成功裏の達成を確実なものとするのであった。これは1982年4月に、シナイ半島がエジプトに平和的に返還されたことで達成された。この達成に際し、シナイ半島で現在活動している多国籍の軍隊を創り出すために、われわれはエジプトとイスラエルのわれわれの友人達、さらに友好諸国とも努力をかたむけた。

この困難で時間のかかる交渉のなかにあっても、われわれはキャンプ・デービッドの次の段階を見失うことは決してなかった。すなわちそれはパレスチナ人民の正当な権利の行使に道を開く自治交渉である。自治交渉を推

進するために、ヘイグ国務長官とフェアバンクス大使は今年イスラエルとエジプトを3度訪問した。4月以降エジプトとイスラエルに提示すべきアメリカの提案の基本的骨組みを作り上げるうえで相当の進展があった。

イスラエルのシナイ撤退が成功のうちに完了したことで、ベギン首相とムバラク大統領が彼らの協定を守ることでその機会に示した勇気は、自治交渉についてエジプトとイスラエルの間に残る相異点に橋をかけるためにアメリカが新しい政策を出すべき時がきたことを私に確信させた。そこで5月に、平和プロセスの次の段階についてエジプトとイスラエル両政府が協議するための特別な方策とタイム・テーブルを要望した。しかし、この努力がはじめられる前に、レバノン紛争がわれわれの努力を先取りしてしまった。自治交渉は、われわれがレバノンで関係者たちの利害を調停し戦火を鎮めようとしていた間、基本的に停止していた。

レバノン戦争は悲劇的なものではあったが、我々に、中東和平への新しい機会を残すことになった。われわれはいまやその機会をつかまえねばならない。そしてまだ時間があるうちに、世界の安定にとってきわめて重要なこのやっかいな地域に平和をもたらさねばならぬ。この強い確信にもとづいて、1カ月あまり前、バイルートでの現在の交渉が完了する前に、私はシュルツ国務長官に対し、再びわれわれの政策を検討し、中東での平和の機会を強めるための最善の方法について広い範囲の著名なアメリカ人たちと協議するよう命令した。われわれはこの問題に歴史的にかかわってきた多くの官僚、議員、民間人と協議し、私が今夜提示しようとしている諸原則について私自身の顧問たちと協議をかさねた。

PLOのバイルート引揚げは今や完了した。したがってわれわれは今やレバノンがその戦火でひきさかれた国家を再建することを助けることができる。これを早く達成するようにすることは、われわれ自身に対する、そして子孫に対する義務である。安定し、生きかえったレバノンは、この地域の平和に対するわれわれの全ての希望にとって最も重要なものである。レバノンの人々は、過去数年の悪夢を新しい希望の夜明けに変えるために国際社会が最善の努力を払うに値する。

しかし中東における平和の機会は、レバノンで始まり、そこで終わるものではない。われわれはまたアラブとイスラエル間の紛争の根源を解決するために行動せねばならない。

レバノン戦争は多くの事柄を示したが、特に平和のプロセスにとっては二つの結果が鍵となる。

第1は、PLOの軍事的敗北はパレスチナ人民の、彼らの権利を正しく解決せよとの熱望を弱めることはなかつ

たということである。そして第2は、レバノンにおけるイスラエルの軍事的成功はその軍隊がこの地域では並ぶ者がいないことを示したものの、彼らのみではイスラエルとその隣国に対し正しく永続する平和をもたらすことはできないということである。

現在の問題は、イスラエルの安全保障に対する正当な懸念とパレスチナ人の合法的な権利とをいかに調節するかということである。その答は交渉のテーブルからしかやってこない。各当事者は結果が全員に受け入れられるものでなければならぬこと、また真の平和は全員による妥協を必要とすることを認めねばならない。

そこで今夜、私は新たなスタートを要望したい。いまが直接関心をもつ全ての人々が、平和への実行可能な基礎のためにその支持を与え、介入する重要な機会である。キャンプ・デービッド協定はわれわれの政策の基礎として残っている。その協定は全ての関係者に交渉の成功に必要な余裕を与える。

私はイスラエルに対し、同国が熱望する安全保障は、真の平和、それも雅量とビジョン、そして勇気を必要とする平和を通じてのみ達成しうることを明らかにするよう求めたい。

私はパレスチナ人民に対し、彼ら自身の政治的熱望は、イスラエルの将来の安全についての権利を承認することと切り離し難くむすびついていることを認めるよう要求したい。

そして私はアラブ諸国家に対し、イスラエルの現実を受け入れること、平和と正義は厳しく、公正で、直接的な交渉を通じてのみえられるという現実を受け入れることを求める。

こうした要求を他の者に行なうことで、私はアメリカが特別な責任をもっていることを承認する。他のいかなる国も、信頼にもとづいて紛争の主要当事者と交渉する立場にはない。

中東の全ての人々にとって、新しい現実主義の時がきたのである。イスラエル国家は実現された事実である。その国は諸国家の社会の中で挑戦されることのない正当性を与えらるべきである。しかしイスラエルの正当性は、これまであまりにも少数の国によってしか承認されず、エジプト以外の全てのアラブ国家により否定されてきた。イスラエルは存在する。イスラエルは安全で防衛可能な国境のなかで平和に存在する権利をもつ。そしてその隣人たちに彼らがこうした事実を認めるよう要求する権利をもっている。

レバノン戦争はこの地域におけるもうひとつの現実を示した。バイルートからのパレスチナ人の引き揚げは、これまで以上に劇的にパレスチナ人民が故国をもたぬこ

とを示した。

パレスチナ人民は、彼らの大義が難民の問題以上のものであることを強く感じている。私もそれに同意する。キャンプ・デービッド協定は、それがパレスチナ人民の正当な権利と彼らの正しい要求に言及した時その事実を承認した。平和が長つづきするためには、平和は紛争からもっとも深く影響を受けた全ての人々をまきこむものでなければならない。平和のプロセスへのより広汎な参加者をえること——もっとも直接的にはヨルダンとパレスチナ人民の——によってのみ、イスラエルはその安全保障と国家的統合が隣国によって尊重されることを知り安心することができよう。交渉の過程を通じてのみ、中東の全ての国々は安全な平和を達成することができる。

さてこれらはわれわれの一般的な目標である。何が特別な新しいアメリカの立場なのか、何故われわれはそうした立場をとっているのか？

これまでのキャンプ・デービッド会議においては、イスラエルもエジプトも、その結果は何であれその見解を自由に公然と表明できると感じてきた。当然のことながら、彼らの見解は多くの点で異なっていた。

アメリカはこれまで仲介者の役割を演じようとしてきた。われわれはカギとなる問題で公然とコメントすることを避けてきた。われわれは、紛争に最も直接的にまきこまれていた当事者たちの自発的な合意のみが長期的な解決を与えることができることを常に認めてきたし、今も認めている。しかし私に明らかだと思われてきたことは、平和プロセスに対するより広汎な支持を促進するために、カギとなる問題についてのアメリカの立場をより明確にしておくことが必要であるということである。

第1に、キャンプ・デービッド合意に大まかに定められたように、西岸とガザのパレスチナ人民が彼ら自身の問題に対し完全な自治をもつ一定の期間がなければならない。それら地域の住民による自治政府の原則と、当事者たちの正当な安全保障上の懸念に十分な考慮が与えられなければならない。

パレスチナ自治権のための自由選挙の後ではじまる5カ年の移行期間の目的は、パレスチナ人が彼らの問題を運営しうることを証明するためと、こうしたパレスチナ人自治がイスラエルの安全保障に脅威とならぬことを証明するためのものである。

アメリカは移行期間中、入植の目的でいかなる土地をも追加的に利用することをも支持しないであろう。もちろん、何物にもまして、イスラエルが直ちに入植凍結を採択することが、これらの話し合いへのより広い参加を求めるうえで必要な信頼を創り出すことにならう。これ以上の入植活動はイスラエルの安全保障のために決して

必要ではないし、最終結果が自由かつ公平に協議しうるというアラブ人の信頼を減少させることになるだけであろう。

私はアメリカの立場を明白に理解してもらいたいと思う。この移行期間の目的は、国内的権力をイスラエルから西岸とガザのパレスチナ人民へ平和的かつ秩序立てて交替させることにある。同時に、こうした交替はイスラエルの安全保障上の要請を妨げるものであってはならない。

移行期間の後の西岸とガザの将来を展望するとき、私に明白なことは、平和はこれら地域に独立パレスチナ国家を形成することでは達成しえないということである。また同時にそれはイスラエルの主権の下でも、あるいは西岸とガザへのイスラエルの恒久的支配によっても達成されない。

すなわち米国は西岸とガザにおける独立パレスチナ国の設立も、イスラエルによる併合あるいは恒久的支配にも賛成しないということである。

しかしながら平和へのもうひとつの道がある。これら地域の最終的地位は、もちろんギブ・アンド・テイクの交渉で決められねばならない。しかしアメリカの確たる見解は、ヨルダンと連合した西岸とガザのパレスチナ人による自治が、試練に耐えうる正しく永続する平和への最善の機会を提供するというものである。

われわれはそのアプローチの基礎を、アラブ・イスラエル紛争は平和のための領土の交換を含む交渉を通じて解決されるべきだという原則にしっかりとおいている。この交換は国連安全保障理事会決議242号に内蔵されており、さらにキャンプ・デービッド協定にその全ての部分が含まれている。国連242号決議は、アメリカの中東和平努力の礎石として全面的に有効である。

アメリカの立場は、平和と引き替えに、242号決議の撤兵条項を、西岸とガザを含む全ての戦線に適用することである。

ヨルダンとイスラエルが国境を交渉するとき、われわれの見解は、イスラエルが領土を明け渡すことを求められる程度は、その代償に提示される真の平和と正常化と安全保障措置の程度によって大きく左右されるということである。

最後に、われわれはエルサレムは不可分のものであるべきであるが、その最終的地位は交渉によって決められるべきであることを確信している。

きたるべき交渉の過程で、アメリカはわれわれにとって公正かつ合理的な妥協と思われ、健全な合意を推進するようにみえる立場を支持するだろう。われわれはまたそれが役立つと信ずるときは、われわれ自身の詳細な提

案を出す用意がある。そして、間違いなくアメリカは、イスラエルの安全保障を脅やかす——いかなる当事者によるものでも、そして交渉過程のいかなる時点におけるものでも——いかなる立場にも反対するであろう。アメリカのイスラエルの安全保障に対するコミットメントは鉄のように固いものである。さらに付け加えるならば、私自身もそうである。

過去数日間、イスラエル、エジプト、ヨルダン、サウジアラビア駐在アメリカ大使は、今夜私がここで発表した諸提案の詳細を各国政府に提出した。

私は、これらの提案が、アラブとイスラエルの平和のために、正義と安全と耐久性をもたらすものと確信している。

アメリカはこれらの原則を全力をあげて守るであろう。それらはイスラエルの安全保障上の要請とパレスチナ人の熱望とに共に十分一致している。われわれは、キャンプ・デービッド合意で予定された平和交渉のテーブルへの参加者を拡大するために全力をつくすであろう。そして私は、パレスチナ人とヨルダンが、彼らのアラブの仲間たちの支持をえて、この機会を受け入れることを心から希望する。

中東の悲劇的混乱は、歴史の黎明期にさかのぼる。今日、紛争につぐ紛争がそこで残酷な犠牲を強いている。原子力の挑戦と経済的相互依存の時代に、こうした紛争は、単に中東のみならず世界人民全てへの脅威である。今やわれわれ全員が、中東や世界中で、紛争の停止をよびかけるときである。われわれ全員が、再建と平和と前進のための共同の努力をはじめるときである。

しばしばわれわれ、不幸にもあまりにも多くの場合真実であったことは、中東での平和と正義の探究の物語りは失われた機会の悲劇であるということである。われわれは現在の困難と障害を越えて、より明るい未来へ公正と決意をもって進まねばならない。そうすることはわれわれ自身とわれわれの子孫に対する責務である。なぜなら新たなスタートをするこの機会をのがすならば、われわれはこの機会をしばらく後で絶好の機会であったとふりかえり、それを失ったことがわれわれ全てにいかに大きな損失であったかを悟らせるだろうからである。

さて、これらがアラブ・イスラエル紛争へのアメリカの政策がもつ諸原則である。私は、それらが長つづきし、神が許すならば、全ての合理的で情け深い人々によって、公平かつ達成可能であり、中東での平和を望む全ての人々の利益にかなっているとみられるようにするために個人的にコミットをしている。

今夜、混迷する中東の人々と正義と平和の将来を夢みる世界の全ての人々にとって、新しい希望の夜明けとな

るべき日の前夜において、あなた方仲間のアメリカ人たちに、この大いなる事業への支持と祈りを求めるものである。

## ② 米中共同コミュニケ

(ワシントン, 1982年8月17日)

① 1979年1月1日の外交関係樹立に際し、アメリカ合衆国政府と中華人民共和国政府によって発表された共同コミュニケにおいて、アメリカ合衆国は中華人民共和国政府を中国の唯一の合法政府として承認し、中国はひとつであり、台湾は中国の一部であるという中国の立場を承認した。その文脈のなかで、両者はアメリカ人民が台湾人民と文化的、経済的その他の非公式の関係を維持しつづけることに合意した。この基礎にもとづいて、アメリカと中国の関係は正常化された。

② アメリカの台湾への兵器売却の問題は、外交関係樹立のための両国間の交渉過程では解決されなかった。両者は異なった立場をとり、中国側はその問題を正常化後に再び提起すると述べた。この問題が米中関係の発展を深刻に妨げることを理解しつつ、両国は、1981年10月のロナルド・レーガン大統領と趙紫陽首相との会談、およびアレクサンダー・M・ヘイグ、Jr. 国務長官と黄華副首相兼外相の間の会談とその後において、この問題をさらに討議した。

③ 相互の主権と領土的統合性の尊重と相互の内政への不干渉は米中関係を導びく基本原則をなす。これらの原則は1972年2月28日の上海コミュニケで確認され、1979年1月1日に発効した外交関係樹立に関する共同コミュニケで再確認された。両国はこれらの原則が両国関係の全ての側面を支配しつづけることを強調するものである。

④ 中国政府は、台湾問題が中国の内政問題であることを繰り返し指摘している。1979年1月1日に中国により発表された台湾同胞へのメッセージは、祖国との平和的再統一に努力するという基本政策を宣言した。1981年9月30日に中国により明らかにされた9項目の提案は、台湾問題の平和的解決のために努めるという基本政策のもとでのより一段の重要な努力をあらわしていた。

⑤ アメリカ政府は中国との関係に大いなる重要性を与え、中国の主権と領土的統合を侵害したり、中国の内政に干渉したり、あるいは「二つの中国」、あるいは「ひとつの中国、ひとつの台湾」という政策を追求する意図のないことを繰り返し述べるものである。アメリカ政府は、1979年1月1日発表の台湾同胞に対する中国のメッセージと1981年9月30日に中国が公表した9項目提案

に示唆されている台湾問題の平和的解決に努力するという中国の政策を理解し評価する。台湾問題に関してあらわれた新しい情況はまた、台湾へのアメリカの兵器売却問題をめぐるアメリカと中国の相異を解決するための好ましい条件を与えるものである。

⑥ 上述した両国の声明を心にとめながら、アメリカ政府は、台湾に対し長期的な兵器売却政策を実行するつもりのないこと、台湾への兵器売却は、量的にも質的にも、アメリカと中国が外交関係を樹立して以来の年月に提供されたレベルを上回らないこと、最終的な解決に至るまでの期間台湾への兵器売却を徐々に削減するつもりであることを、声明する。このように声明するにあたって、アメリカはこの問題の完全解決に関する中国の一貫した立場を認めるものである。

⑦ 歴史的な起源をもつアメリカの台湾への兵器売却問題の最終的解決をある期間の後に達成するために、両国政府はこの問題を完全解決に導びく条件を創り出し、手段を採択するための全ゆる努力を行なうであろう。

⑧ アメリカと中国の関係の発展は、両国人民の利益であるのみならず、世界の平和と安定にも役立つものである。両国は、平等と互惠の原則にもとづいて、経済、文化、教育、科学、技術およびその他の分野での両国の結びつきを強化し、アメリカと中国の政府と人民の間の継続的な関係発展のために強力な共同の努力を行なうことを決意している。

⑨ 米中関係の健全な発展をもたらす、世界平和を維持し、侵略と拡張に反対するために、両国政府は上海コミュニケと国交樹立についての共同コミュニケにおいて両者が合意した諸原則を再確認する。両者は共通に関心ある二国間および国際的問題について接触を維持し適切な協議を行なうであろう。

## 図 米中共同コミュニケに関するレーガン大統領の声明

(1982年8月17日)

今日発表された米中共同コミュニケは、米国の台湾への兵器売却という歴史的問題の取りあつかいについて相互に満足すべき手段を含んでいる。この文書は双方の側の原則を守っており、アメリカと中国の政府と人民の間の友好関係の一層の発展を促進するであろう。それはまた、アジア/太平洋地域の緊張の一層の緩和と永続的な平和に役立つであろう。

中国との間で強力かつ永続的な関係を築くことは、四

つの連続したアメリカ政府の重要な外交政策目標であった。こうした関係はわれわれの長期的な安全保障上の利害にとって肝要であり、東アジアの安定に貢献する。この重要な戦略的な関係が前進することはアメリカの国家的利益である。このコミュニケは台湾人民に対するわれわれの義務を一貫したものとすることを可能とさせている。

この結果を成功のうちに生み出すために、われわれは台湾人民の必要と利害に特別な注意を払った。彼らの安寧に対する長期間の個人的友情と深い関心は一貫したものであり、不変のものである。私は、われわれの非公式的な関係に合致する、アメリカ人民と台湾人民の間の全面的な接触——文化、経済、および人的交流——を維持することを約束している。こうした接触は、成長・繁栄しつづけ、旧友同士にふさわしい尊厳と名誉をもって行なわれるであろう。

将来の台湾へのアメリカの兵器売却に関するわれわれの政策は、コミュニケに明確に定められており、台湾関係法とも十分一致するものである。その法律にもとづき、また台湾問題解決に対する中国政府のアプローチが平和的なものでありつづけるとの十分な期待をもって、兵器売却はつづけられる。

われわれは、中国の「基本的」政策に関するコミュニケにおける中国の声明に大きな意義を付与するものである。そしてわれわれの声明から明白なことは、われわれの将来の行動はこの平和的な政策を十分心にとめながら行なわれるだろうということである。この点に関する米政府の立場は常に明確であり、一貫している。台湾問題は、台湾海峡の兩岸の中国人民が解決すべき問題である。

われわれはこの問題に干渉せず、この問題に関する台湾人民の自由な選択に予断を与えたり、圧力をかけることはないであろう。同時に、われわれは全ての解決が平和的であることに絶えず利害と関心をもっている。私はこの基本的な立場から決して動揺することはないであろう。

私は、ひとりのアメリカ人として、過去30年にわたる台湾人民のなしとげた大いなる進歩と、その過程に対するアメリカの貢献を誇りとするものである。私はこの過程が継続することを確信している。わが政府は、適切なチャンネルを通じて行動しながら、その発展を強く促進しつづけ、台湾人民の安寧を発展させることになる強力な健全な投資環境に貢献するであろう。